

〔抜粋版〕

# 平成 20 事業年度に係る業務の実績に関する報告書



*Toward Global Excellence  
in Research and Education*

平成 21 年 6 月

国立大学法人  
神戸大学



## <目 次>

○ 大学の概要	1
○ 全体的な状況	5
(1) 業務運営の改善及び効率化に関する特記事項等	9
(2) 財務内容の改善に関する特記事項等	14
(3) 自己点検・評価及び情報提供に関する特記事項等	17
(4) その他の業務運営に関する重要事項に関する特記事項等	20
II 教育研究等の質の向上の状況に関する特記事項	22



## ○ 大学の概要

(1) 現況 (明示のないものは平成20年度末現在の状況)

- ①大学名 国立大学法人神戸大学
- ②所在地 兵庫県神戸市灘区六甲台町, 兵庫県神戸市灘区鶴甲, 兵庫県神戸市中央区楠町, 兵庫県神戸市東灘区深江南町, 兵庫県神戸市須磨区友が丘, 兵庫県神戸市東灘区住吉山手, 兵庫県明石市山下町, 兵庫県明石市大久保町
- ③役員の状況  
学長 野上智行 (平成16年4月1日～平成17年2月15日)  
(平成17年2月16日～平成21年3月31日) 再任  
理事数 7名 (うち非常勤1名)  
監事数 2名 (うち非常勤1名)
- ④学部等の構成  
(学部) 文学部, 国際文化学部, 発達科学部, 法学部, 経済学部, 経営学部, 理学部, 医学部, 工学部, 農学部, 海事科学部  
(研究科) 人文学研究科, 国際文化学研究科, 人間発達環境学研究科, 法学研究科, 経済学研究科, 経営学研究科, 理学研究科, 医学研究科, 保健学研究科, 工学研究科, 農学研究科, 海事科学研究科, 国際協力研究科  
(乗船実習科) 乗船実習科  
(研究環) 自然科学系先端融合研究環  
(重点研究部, 遺伝子実験センター, バイオシナジー研究センター, 内海環境教育研究センター, 都市安全研究センター, 分子フォトサイエンス研究センター)  
(附属学校園) 発達科学部附属幼稚園, 同住吉小学校, 同明石小学校, 同住吉中学校, 同明石中学校, 同特別支援学校  
(附置研究所) 経済経営研究所  
(附属図書館) 附属図書館  
(附属病院) 医学部附属病院  
(学部等の附属施設) 医学部附属動物実験施設, 同医学医療国際交流センター, 人間発達環境学研究科附属発達支援インスティテュート, 農学研究科附属食資源研究センター, 海事科学研究科附属国際海事教育研究センター, 同練習船深江丸, 経済経営研究所附属政策研究リエゾンセンター  
(学内共同教育研究施設等) 学術情報基盤センター, 連携創造本部, 留学生センター, 国際コミュニケーションセンター, 研究基盤センター, 環境管理センター, 保健管理センター, キャリアセンター  
(機構) 学術研究推進機構, 大学教育推進機構, 国際交流推進機構
- ⑤学生数及び教職員数 (平成20年5月1日現在)  
学生数 19,042名 (内留学生 739名)  
[学部 12,154名 (内留学生 106名) 研究科 4,788名 (内留学生 633名) 乗船実習科 34名 附属学校 2,066名]  
教職員数 3,185名  
[教員 1,567名 職員 1,618名 (附属病院の看護師等医療職を含む。)]

(2) 大学の基本的な目標等

神戸大学は、神戸高等商業学校として100年前の建学以来「真摯・自由・協同」の理念を掲げて発展を遂げ、平成15年10月には神戸商船大学との統合を行い、基本的組織として11学部、13研究科、1研究所を擁するに至り、高度に国際性に富む研究教育を実践する総合大学として、更なる飛躍を目指している。

大学の果たすべき役割は、人類が積み重ねてきた多様な学問分野における知的資産を継承するとともに、普遍的価値を持つ知の発見と創造に努め、かつ、教育を通じてそれらを次世代へ伝達していくことにある。大学に課せられたこの崇高な任務を実現するため、神戸大学は、その理念と創設以来育まれてきた本学の国際性豊かな研究教育の特色を生かしつつ、大学構成員各人の知的好奇心と探究心に発する研究の水準を高め、それを基に豊かな教養と高度の専門性を備えた人材を育成し、これらの研究教育を通じて積極的に社会に貢献することを基本的目標とする。

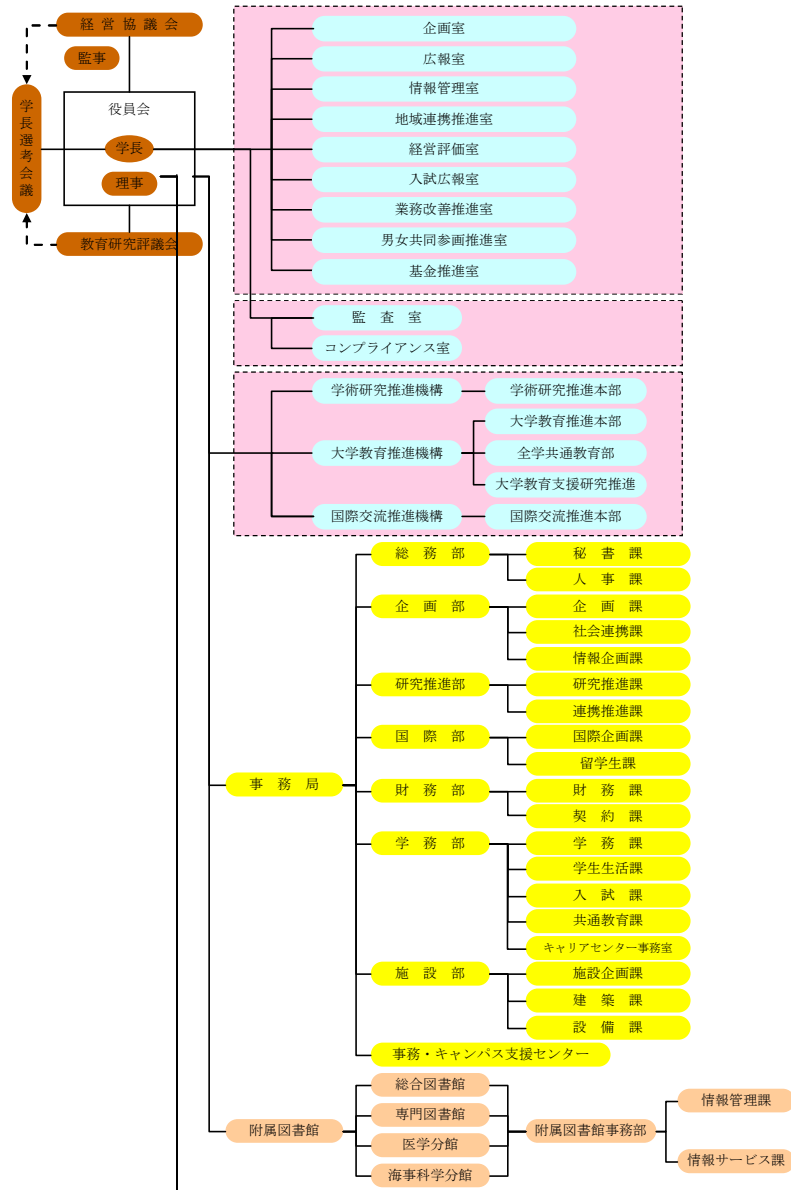
以下においては、中期的・長期的な目標の骨子を掲げるものとする。

1. 人文・人間科学系, 社会科学系, 自然科学系, 生命・医学系の4大学術系列における各研究分野の学問体系と学問的伝統を尊重するとともに、学術系列を越えた新たな発展可能性を秘めた「学問の芽」を育てることを目指して、先端的な研究領域の開拓に努める。
2. 総合大学としての特性を生かし、異分野間の学問的交流を通じて、新しいものの見方や考え方を生み出しうる制度的な工夫を進め、また、大学構成員間で学問上の議論を日常的に活発化させることによって研究の質的な向上を図る。
3. 既存の研究分野における研究水準を我が国におけるトップレベルに引き上げ、特定領域で既に世界的水準にある研究領域においてはその水準の維持を支援し、更に進展させる仕組みを構築する。
4. 学部教育の目標は、幅広く深い教養、専門的・国際的素養と豊かな人間性を兼ね備えた人材を育成することにある。このために、全学的な観点から全学共通教育の内容とその実施体制の改革を更に推進し、また各学術系列あるいは学部においては専門教育の内容とその実施体制の再編と充実を図る。
5. 大学院教育は、高度の専門的知識を習得させ、個人と社会が進むべき道を切り拓く能力を涵養することを目標とする。その際、研究者を養成する課程と高度専門職業人を養成する課程の相違と特色を明確にし、教育内容と実施体制の整備に努める。
6. 国際都市神戸に位置する特色を生かし、大学としてその創設以来種々の国際的展開を進めてきている。神戸商船大学との統合を機に海事・海洋分野を加え、これを更に推進し、諸外国の学生、教職員との学術的交流を質的・量的に一層充実させるため、国際交流に関する組織の整備・拡充を図る。
7. 研究、教育と並ぶ大学の重要な使命である社会貢献に努める。そのため、産学官民の連携を強めるとともに、社会人教育、生涯教育の一層の充実を図り、地域社会の産業と文化の発展に貢献する。
8. 研究活動の活性化のため、競争的環境の下での外部資金の獲得に努めるとともに、知的財産権などを取り扱う組織の充実発展を図る。
9. 事務組織については、変化する環境に柔軟に対応できるよう体制を整備するとともに、特に法人運営に当たって必要とされる人材の養成と採用の方式を明確にする。
10. 以上の目標達成のためには、研究、教育、社会貢献、組織などに関して、常に点検、評価、改善に努めることが不可欠であり、全学的な観点から、そのための体制整備を進め、中期目標とその計画の進捗状況について不断の点検・評価を実施する。

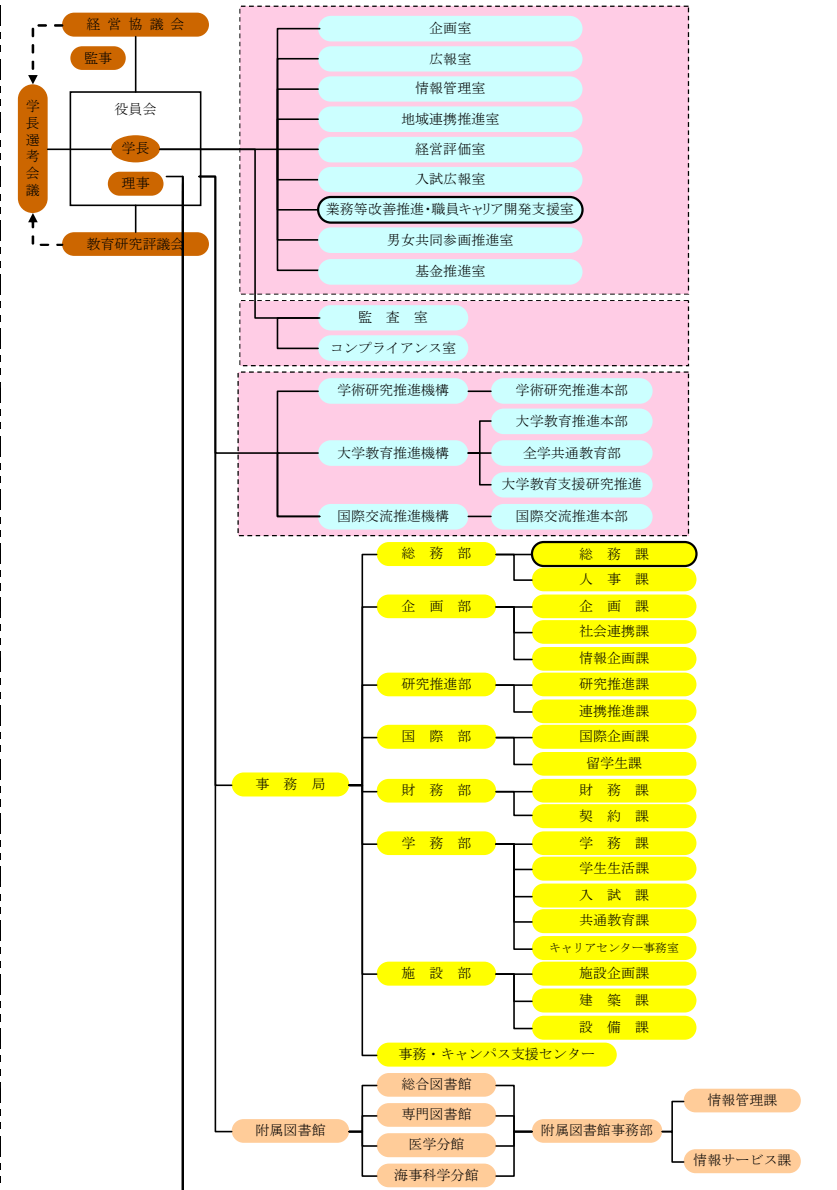
(3) 大学の機構図

(3) 大学の機構図

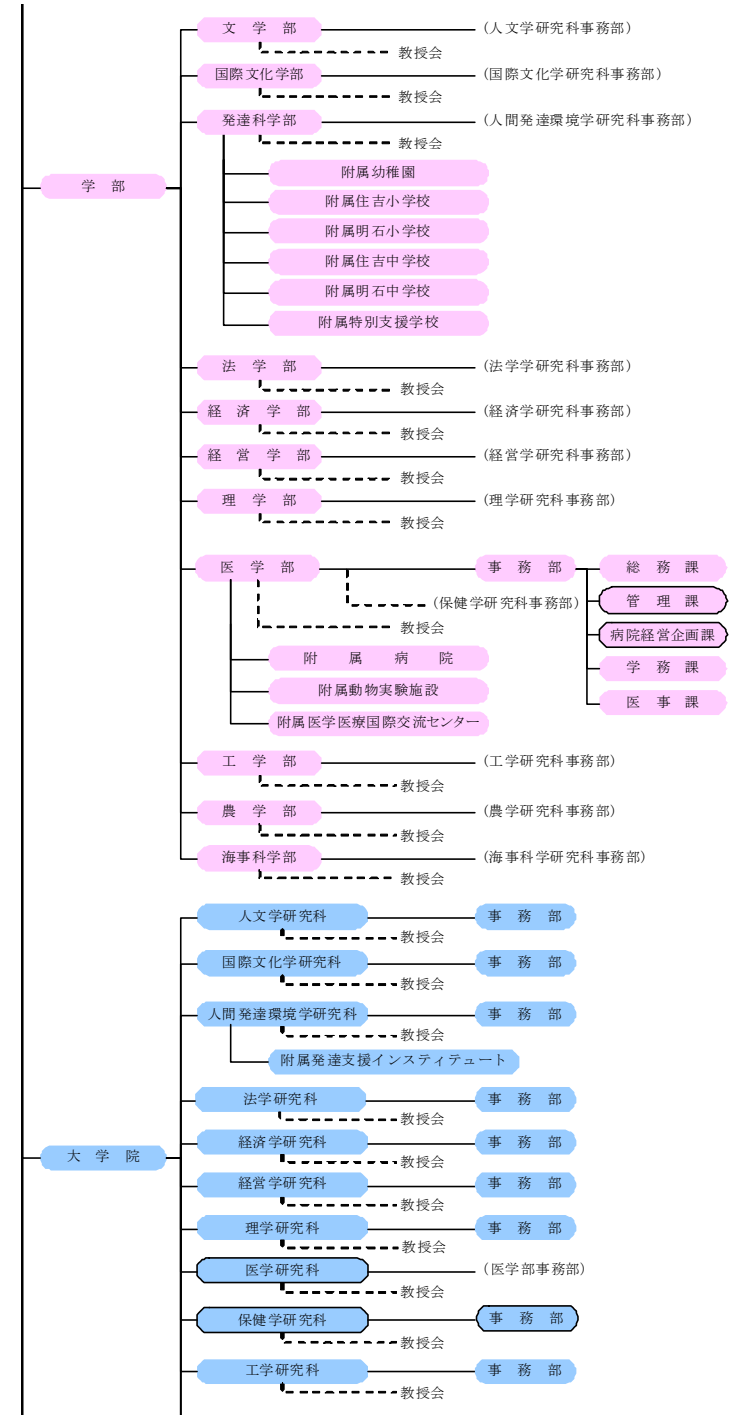
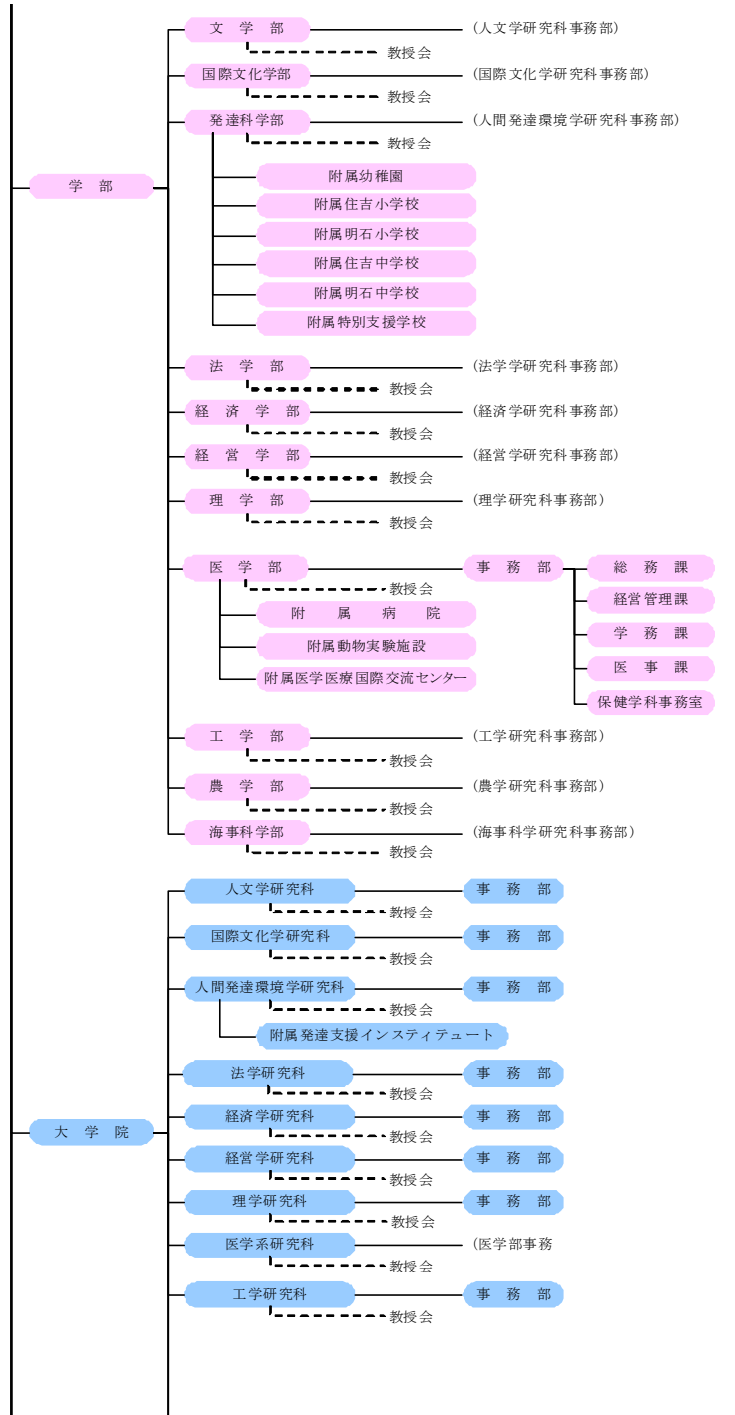
平成19年度（平成20年3月末時点）

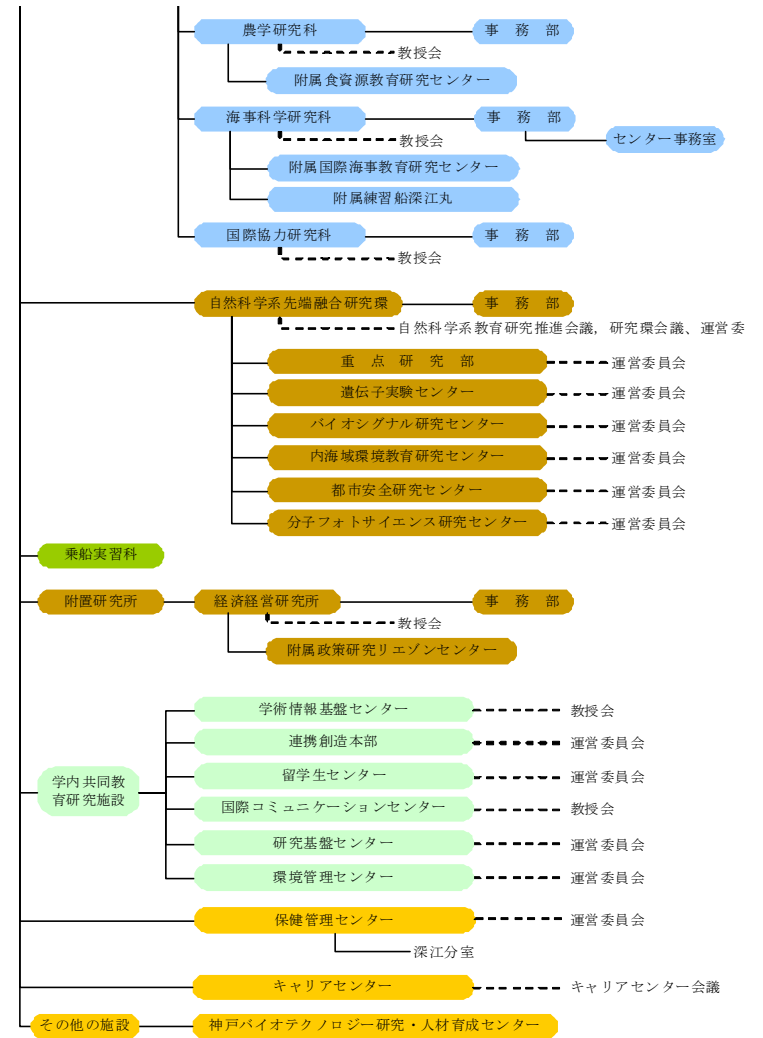
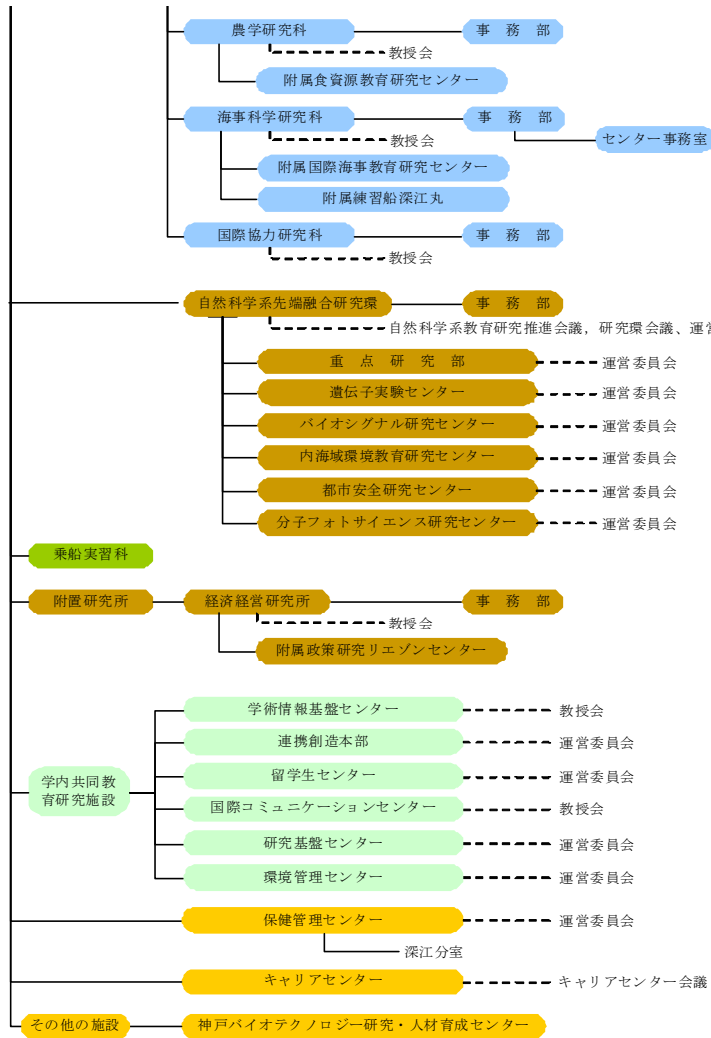


平成20年度（平成21年3月末時点）



※太線枠囲みは変更があった組織  
※破線枠囲みは戦略的重点組織







## ○ 全体的な状況

神戸大学は、国際的に評価される拠点大学となることを目指して、研究教育の一層の充実を図るため、学長のリーダーシップの下、これまでの年度計画の着実な実行を通じて、中期計画に掲げた施策を順調に進捗している。以下に、本年度の業務の実施状況について、特徴的な事項を挙げる。

### 1. 業務運営の改善と効率化に向けた取組の状況

#### ■「神戸大学ビジョン2015」の実現に向けた取組

- 本学では、平成27年までにグローバル・エクセレンス、すなわち世界トップクラスの研究教育機関となること、卓越した社会貢献を行うこと、卓越した大学経営を行うことを目指し「神戸大学ビジョン2015」を策定している。
- 本年度から、ビジョンの政策・実施項目を踏まえ、戦略的に取り組む施策を推し進める経費として「ビジョン推進経費」、教育研究基盤設備の再生に資する経費として「設備更新費」を新たに創設し、戦略的・重点的な予算配分を行うことにより、ビジョンの実現に向けた取組を推進した。
- 次期中期目標・中期計画の素案を策定するに当たっても、「神戸大学ビジョン2015」を中核とした上で検討を行っている。

#### ■男女共同参画の実現を目指した取組

- 「男女共同参画学長宣言」を行うとともに、基本方針、基本理念等を審議する「神戸大学男女共同参画推進委員会」を設置し、同宣言に基づく「神戸大学男女共同参画推進基本計画」(マスタープラン)、「女性研究者採用比率を向上させるための達成目標と措置」(ポジティブ・アクション)を策定し、全学を挙げて取り組んでいる。
- 平成19年度に科学技術振興調整費「女性研究者支援モデル育成」事業に採択された「再チャレンジ！女性研究者支援神戸スタイル」により、先輩研究者に研究や生活の両立等について相談できるメンター制度を設立している(メンターとして29名が登録)。本制度による活動は高く評価され、財団法人社会経済生産性本部が創設した「メンターアワード2009」の組織部門優秀賞を受賞している。
- 平成19年度文部科学省医療人GP「地域医療等社会的ニーズに対応した質の高い医療人養成推進プログラム」に採択された「D&Nブラッシュアップ教育の組織的展開ー女性医師・看護師の職場復帰に向けたネットプログラム・キャッチアッププログラムの開発ー」において、附属病院内に設置した「D&Nブラッシュアップセンター」が主体となり、女性医師(D)及び看護師(N)の妊娠・出産・職務復帰に向けたプログラムの開発を進め、その試行と検証を行うとともに、育児時短勤務制度、保育時間制度を活用した職場復帰へのサポートを行った。本年度末時点の登録者数は、医師30名、看護師38名であり、平成19年11月のセンター立ち上げ以降、この制度に基づき医師2名、看護師3名が復職している。



#### ■経営協議会の審議状況及び運営への活用状況

- 本年度は、計5回の経営協議会を開催し、大学運営に係る重要事項について十分な審議を行った。学外委員からは、忌憚のない意見を幅広く得て、活用した。
- 例えば、本学の学士課程教育及び国際戦略についての意見を受け、学士課程教育の在り方について更なる検討を進めるとともに、学生及び若手研究者の外国語能力の強化を図ることを平成21年度年度計画の重点事項とした。

## 2. 財務内容の改善に向けた取組の状況

### ■事務局コスト削減プロジェクト「コストサクゲンジャー」等、経費削減の取組

- 物件費削減や教職員のコスト削減への「意識改革」を促すことを目的として、学長の下、財務担当理事をプロジェクトリーダーとし、若手事務職員を中心とした「事務局コスト削減プロジェクト」を設置し、具体的方策について検討を進めた。具体的方策は、第一次方策(即座に実行に移せるもの。推定削減額19,407千円)と、第二、三次方策(中・長期の検討が必要であるもの。推定削減額60,843千円)に分類し、第一次方策については実行に移し、第二、三次方策についても、事務局各部において実現に向けた検討を開始している。さらに、印刷物や定期刊行物のWeb化等による経費の削減を実現している。その他にも独立行政法人科学技術振興機構(JST)の外国出願支援制度を利用して特許関係費用の削減を行った。



#### ■自己収入の増加に向けた取組

- 本年度の神戸大学基金における募金活動により、主に企業からは「先端医学」、「生命科学の世界的拠点整備」、「海事・海洋研究の国際的拠点構築」及び「奨学金」に対して、また、卒業生からは本学が抱える喫緊の事業として「六甲台講堂の再生」に対して、合計985,570千円の寄附を受けた。
- 一般市民、団体等地域社会への大学施設の開放の一環として、本学の教室、運動施設を大学事業に支障のない範囲で貸し出す体制を整備し、大学ホームページに、具体的な利用方法等について情報を掲載した(本年度貸付料:65,803千円、対前年度422千円増)。
- 農学研究科附属食資源教育研究センターでは、研究成果の社会への還元の一環として「神戸大学ブランド」を冠した生産物(牛肉:「神戸大学ビーフ」、酒米:「杜氏の夢」、日本酒:「神戸の香」、ジャガイモ:「神大のばれいしょ」(一部をカルビー湖南株式会社と連携して商品化したポテトチップ「らんらんチップス」の原料として販売)、タマネギ、ナシ等)を販売し、43,842千円の収益があった。

#### ■財務情報に基づく財務分析の実施と分析結果の活用

- 平成16年度以降の決算実績値の動向を分析するとともに、運営財源の推移、平成19年度財務状況についてデータを比較分析し、「神戸大学の財務状況」として冊子及び大学ホームページで公表した。さらに、他大学との決算の比較を行った。財務分析結果は、例えば、財務担当理事及び財務課職員が、次期中期目標・中期計画の学内での検討において、詳細な分析結果の説明を行うなど、活用した。

## 3. 自己点検・評価と情報提供のための取組の状況

本年度、国立大学法人評価とともに大学機関別認証評価、法科大学院並びに経営系専門職大学院認証評価を受け、すべての認証評価基準を満たしていると評価された。

#### ■各種評価における「神戸大学情報データベース(KUID)」の活用

- 大学機関別認証評価及び国立大学法人評価に向けて実施した全学的な自己点検・評価では、積極的にKUIDデータを活用し、全学的な状況を俯瞰した上で評価を行った。各部局における自己点検・評価に際しても、KUIDデータが必要な

部局、部署に対して提供し、活用を図った。なお、本データベースの整備は、大学機関別認証評価において「主な優れた点」として高く評価された。また、大学評価・学位授与機構が主催するセミナー「大学運営と大学評価のための戦略的なデータ活用」や文部科学省委託調査「研究開発評価のグローバル化及び研究開発評価データベース活用」においても、先進事例として取り上げられた。

#### ■学内共同教育研究施設等の組織に係る評価の実施体制の整備及び実施

- 学内共同利用施設等の活動の質向上及び在り方の見直しに資するため、平成22年3月までの見直し時限を付した22施設を対象として、「学内共同利用施設等の組織に係る評価」を実施した。本評価を実施するに当たっては、全学評価委員会の下に専門委員会を設置するとともに、各施設用及び専門委員会委員用のマニュアルや各評価作業段階における詳細な様式を作成し、継続的に安定した評価が可能となるよう体制整備に努めた。本評価では、「神戸大学自己点検・評価指針」に基づき、各施設の自己点検・評価、全学評価委員会での二次評価とともに、外部評価(ピアレビュー)を義務付け、有識者による専門的な知見に基づいた評価を受けた。

#### 4. その他の業務運営に関する取組の状況

##### ■「神戸大学卒業生ネットワーク」(KU-Net)の構築及び本格的運用の開始

- 卒業生と本学との関係を維持し、更に発展させることを目的として、学友会幹事会や各学部等同窓会と協議の上、大学を実施主体とした「神戸大学卒業生ネットワーク」(KU-Net)を構築し、12月から本格的運用を開始した。卒業生(修了生)情報を充実させるため、利用案内を新規卒業生(修了生)に配布するとともに、各学部等同窓会や各支部同窓会等の協力を得て、積極的に既卒者に利用するよう呼び掛けた。(本年度末の登録申込件数：1,123名)



##### ■危機管理に係る取組

- 遺伝子組換え実験に係る安全管理の改善として、実験安全主任者及び実験責任者を対象とした講習会や、理事、部局長等を対象とした危機対応、コンプライアンス対応の研修会の開催、研究室単位での教育訓練及び拡散防止措置の徹底、安全管理体制の構築・整備等を行った。(詳細については、41頁参照。)
- 危機管理に係る全学的な事項を検討する組織として、危機管理委員会を設置するとともに、危機管理マニュアルとして「神戸大学危機管理基本マニュアル」、「事象別危機管理マニュアル」、「神戸大学学生対応危機管理マニュアル」、「新型インフルエンザ対応マニュアル」を整備した。また、部局においては、実験中の事故及び災害等が発生した際の対応などについて、職員が効果的に利用できるようにするため、緊急時の連絡先、各種規程、マニュアル等を保管した「危機管理ライブラリー」を設置しており、それらを総務部に総合的な危機管理ライブラリーとして保管することにより、大学全体の状況を把握し適切に対応できるようにしている。麻疹流行時においても、これらの組織及びマニュアル等を活用し、下記のような対応に当たった。
- 新入生と教職員に対する4種抗体検査(麻疹、風疹、水痘、流行性耳下腺炎)の実施と予防接種の勧奨、麻疹流行時における危機対策本部麻疹WGと連携しての濃厚接触者に対する麻疹ワクチンの接種、在学生に対する麻疹抗体検査と麻疹ワクチン接種の実施等を通じ、麻疹等感染症に対する対策を進めた。また、学生や職員の麻疹抗体(教職員については4種抗体)の保有状況やワクチンの接種状況に関するデータベースを構築し、学生にあっては、新たに設けた「麻疹登録制

度」の下に「麻疹登録済証」の交付を開始した。さらに、平成21年度以降の新入生については、麻疹・風疹に関する「予防接種実施証明書」又は「抗体検査結果証明書」の提出を求め、「麻疹・風疹登録済証」を交付することとした。

- 震災の経験を生かした災害時の対応について、危機管理委員会において検討した結果、「災害時の救助用具」、「帰宅困難者用の備蓄食料、多目的シート」、「緊急連絡用簡易無線機」を各部局に配置した。災害時の救助用具である「レスキューキャビネット」及び「担架」をよく目に付く場所に配置するとともに、無線機については毎月操作訓練を実施するなど、学生・職員の防災意識の向上を図った。



#### 5. 教育研究等の質の向上に向けた取組の状況

##### 【教育】

##### ■積極的な入試広報活動の実施

- 本学が求める質の高い受験生を確保するため、以下の入試広報活動を行った。
  - ・ 大学独自の進学説明会(全国5会場:参加者総計272名)
  - ・ 主要大学説明会(全国7会場:参加者総計674名)
  - ・ 合同説明会(4大学)(福岡開催:参加者計38名)
  - ・ 近畿地区国立大学合同説明会(10大学)(近畿3会場:参加者総計160名)
  - ・ 3大学合同大学説明会(大阪開催:参加者計628名)
  - ・ オープンキャンパス(学部別実施:参加者総計11,303名)
  - ・ 県内外の高等学校からの施設見学や入試説明依頼を積極的に受け入れた。本年度は46校2,659名が来学した。
  - ・ 本年度は3カ国(インドネシア、インド、中国)の日本留学フェアに参加し、帰国留学生の協力(通訳)を得つつ本学の情報を提供した。

##### ■教育方法等の改善のための組織的取組

- 教育の達成状況の検証・評価のため「授業評価アンケート」、「卒業・修了時の学生へのアンケート」、「卒業・修了生アンケート」、「就職先機関へのアンケート」を実施し、その結果を分析・検証している。「授業評価アンケート」は質問項目を統一したウェブシステムにより、全学部・研究科の授業評価結果を同じ基準で俯瞰できる仕組みとしている。また、学生の自由記述に対して教員がウェブサイト上で回答でき、学生の評価を教員がすぐに確認できるだけでなく、教員の意図や改善の約束等が学生に伝えられるなど、インタラクティブなアンケートを実現させている点を、大学機関別認証評価において「主な優れた点」として高く評価された。その他にも全学的なFDへの本格的な展開として、ピアレビュー(教員相互の授業参観)の全部局での実施(一部試行を含む)、FDシンポジウムの開催等を行った。

##### ■個性・特色の明確化を図るための組織的取組

- 質の高い大学教育推進プログラム採択事業の教育実践への還元：
  - ・ 「21世紀型市民としての法学士育成計画 ―能動的学びにより政策判断能力・プレゼンテーション能力を涵養する教育課程の開発と実施―」(法学部)では、法学政治学分野における問題解決能力を活用し、社会に存する諸問題の解決に貢献できる人材を育成するため、少人数教育の更なる拡充により、実践的な政策判断能力、説得的なプレゼンテーション能力を高めた。
  - ・ 「食農コープ教育による実践型人材の育成 ―食と農の現場と大学とのコミュニケーションの充実を通じて―」(農学部)では、食農コープ教育(食と農

に関する現場での職業体験・農業体験と、その問題解決を学ぶ教室での授業を統合・組織化された教育戦略)の確立を通じて、教育方法を工夫・改善するため、本年度は、推進体制の整備とパイロットカリキュラムの開発を行った。

### ○ PEP 特修コースの開講及び実践への還元：

平成 17 年度現代 GP 採択事業「PEP コース導入による先進的英語教育改革：総合大学におけるプロフェッショナル・イングリッシュ・プレゼンテーション能力育成プログラムの開発」では、平成 19 年度後期から仕事で使える英語プレゼンテーション力 (Professional English Presentation) を鍛える「PEP 特修コース」を開講している。本コースでは、通常学内授業、学外合宿、海外特別研修を集中受講させ、卒業年次までに、TOEIC800 点以上を取得の上、最終プレゼンテーション試験に合格した者に、大学から「PEP Certificate」資格を授与している。これまでに開講してきた PEP 特修コースの経験・成果を踏まえ、教授法の改善やカリキュラムの変更を行うとともに、一般英語科目においてもそのノウハウやデータベース活用を取り入れた授業を行うなど、実践への還元も行っている。本取組は国立大学法人評価及び大学機関別認証評価において、教育に効果が上がっている点を高く評価された。



### ○ ESD コースの設置による人材育成：

平成 19 年度現代 GP 採択事業「アクション・リサーチ型 ESD の開発と推進」の事業として環境問題や社会問題を中心に、発達科学・文学・経済学の 3 学部でアクション・リサーチを共通の手法としながら、NPO などと連携して「持続可能な社会作り」に貢献できる人材を育成するサブコース (ESD コース) を開講している。本取組は、大学機関別認証評価における「主な優れた点」として教育に効果が上がっている点を高く評価された。

### ○ 震災教育システムの開発と普及：

平成 17 年度現代 GP 採択事業「震災教育システムの開発と普及—阪神大震災の経験を活かして」の成果を踏まえ、以下の取組を行った。

- ・ 学部学生を対象とした総合教養科目「阪神・淡路大震災」を開講し、社会資本、地域住民、人びとの生活の各側面での被災から復興までの道程を取り上げながら、今後の震災への備えに対する減災理念を講述した。
- ・ 神戸市、読売新聞、読売テレビと共同で平成 19 年度に制作した震災教材「ビジュアル版・幸せ運ぼう」の全国普及版が防災白書 2008 年度版に紹介された。
- ・ 「忘れない・・・あの日」選集及び DVD 震災教材「ビジュアル版・幸せ運ぼう」を制作し、文部科学大臣に贈呈した。
- ・ シンポジウム「阪神大震災をふまえた防災教育の未来」を開催し、本事業の総括を行った。100 名余りの出席者とともに防災教育の将来について討議した。

### ○ 次世代スーパーコンピューティング技術の活用ができる人材養成を行う新研究科設置検討：

- ・ 教育研究の進展や社会的要請に応じ、計算科学に係る教育研究組織を整備するため、工学研究科情報知能学専攻を母体としたシステム情報学研究科の平成 22 年度設置を目指し、他大学 (京都大学、大阪大学、奈良先端科学技術大学院大学、筑波大学、名古屋大学) との組織間協定の締結及び協定に基づく「協定講座」の設置などについて、詳細な検討を進めた。

## ■ 学生支援の充実

### ○ 授業外での外国語体験の場の提供：

授業外での外国語体験の場として「ランゲージ・ハブ室」及び「CALL 教室」を開放し、学生の自主学習意欲をサポートした。「ランゲージ・ハブ室」には英

語、ドイツ語、フランス語、イタリア語、ロシア語、中国語、韓国語などを母国語とする TA を常駐させるとともに、各国語別の書籍や視聴覚教材等を常備し、「言葉を使える」空間を提供しており、本年度の利用実績は延べ 1,307 名であった。「CALL 教室」については、本年度、既存 5 教室の運用システムの一層の改良を行うとともに、新たに 1 教室に CALL システムを導入した。また、CALL 教材作成支援のためのマルチメディアスタジオも導入済みであり、授業との連携も行っている。本年度の自習での CALL 教室利用実績は延べ 3,462 名であった。

### ○ 留学生に対するきめ細やかな学習支援、生活支援等：

- ・ 春・秋学期の入学開始時に行う新入学留学生オリエンテーションにチューターも参加させるとともに留学生センター相談指導部門教員がチューターに対してもガイダンスを実施した。また、各学部・研究科、留学生センターでは、相談室やオフィスアワーを設け、留学生の生活相談等を行った。
- ・ 受入交換留学生に対する日本語授業として、6 ヶ月間の「集中日本語コース」、「総合日本語コース」を提供している。また、学術交流協定校との相互交流を推進するため、3 週間の「夏期日本語日本文化研修プログラム」を実施している。本年度は協定校 27 大学から 41 名の参加者を得た。この研修では、本学学生 45 名が留学生の日本語サポーターを務めるとともに、地域の方々にホストファミリーとして参加留学生を受け入れていただいた。
- ・ 第 5 回留学生ホームカミングデイの開催では、日本人学生も現役留学生会と共同して企画運営に参加するなど積極的に外国人留学生との交流に参加した。また、留学生センターでは、学生が企画運営する国際学生シンポジウムの場を提供して、外国人留学生と日本人学生との交流を推進した。
- ・ 学生ボランティアサークル「TRUSS (トラス)」と連携し、新規渡日した留学生を対象に、①キャンパス案内、②登録ツアー (外国人登録、国民健康保険加入、銀行口座開設、定期券購入等の手続き支援)、③留学生健康診断サポート、④留学生支援バザー、⑤ウエルカムパーティを開催するなど、生活適応支援を行った。
- ・ これら留学生センターを中心とした学習支援、生活支援については、大学機関別認証評価において「きめ細かく実施している」状況が「主な優れた点」として高く評価された。



### ○ 学生に対する各種相談・助言体制の整備：

- ・ 学生生活上の諸問題について、学生センターに「学生なんでも相談」窓口を設置し、問題解決へのアドバイスを行うほか、相談内容によって、さらに適切な相談窓口等を紹介している。
- ・ 健康相談については、保健管理センターで内科、整形外科他 5 科の医師が「からだの健康相談」、カウンセラーと精神神経科の医師が「こころの健康相談」に応じている。保健管理センターの職員 (医師・看護師)、カウンセラー及び学生センター職員等の定期的な連絡会を月 1 回開催するとともに、精神神経科医とカウンセラーによるケース検討会を概ね 2 ヶ月に 1 回開催し、相談者の視点から明かとなった諸問題の把握に努めるとともに、結核・麻疹等の感染症対策、ハラスメント対策、心を病む学生の早期発見対策等について、関係委員会等に附議し、問題解決に向けての方策を講じた。
- ・ 各種ハラスメントの相談等については、各学部等に相談窓口を設置するとともに、全学的な対応体制を整備し、事案に応じて対応することとしている。
- ・ 進路・就職相談については、キャリアセンターが中心となり実施している。また、キャリア・就職ガイダンスの開催、インターンシップやキャリア形成・就職情報等の提供など支援を行っている。

## ○ キャリア教育、就職支援：

- キャリアセンターでは、1, 2年生対象の全学キャリアガイダンス（3回）、3年生・修士1年生対象の全学就職ガイダンス（19回、延べ26日間）の開催、インターンシップ情報の提供、キャリア形成や就職活動に関する情報提供、そしてキャリアアドバイザーによるキャリア・就職等に関する個人相談への対応等を行った。個人相談については、本年度、アドバイザーの増員（4名から5名）、女性キャリアアドバイザー及びキャリアカウンセラー有資格者の登用を行い、相談件数も大幅に増加した（相談件数1,220件、前年度841件）。
- 就職支援はキャリアセンターのみではなく、各部署、大学生協、各同窓会、東京オフィス、留学生センター、学生団体、学術事業会等が互いに連携協力しつつ展開しており、例えば、学内で開催される就職行事は、キャリアセンター主催の全学ガイダンスを含めて合計約170回、相談件数は合計約2,500件に達する。キャリアセンターは、そうした学内の就職支援ネットワークのまとめ役（ハブ組織）として機能している。
- 前年度に引き続き、1年生対象の全学キャリア科目（総合科目Ⅱ「職業と学び—キャリアデザインを考える」）を開講した。本科目は、学生が自らの将来の目標や職業を思いめぐらし、そのためにどのような基本的能力・知識や教養を身に付けるべきかを考えるきっかけとなることを企図し、多様な職業に就く卒業生によるリレー講義を行っており、授業評価アンケートにおいても高い評価を得ている。

## 【研究】

### ■研究活動の推進のための有効な法人内資源配分等の取組

- 学長裁量枠を活用し、グローバルCOEプログラム、科学研究費補助金の大型研究プロジェクト、学内公募型事業である「学内発の卓越した研究プロジェクト」に採択された計19プロジェクトに対し、26名の教員を配置した。これまでに本学が「学内発の卓越した研究プロジェクト」として支援を続けてきたプロジェクトの中から、本年度は2件がグローバルCOEプログラムに採択されている。
- 学長裁量経費、病院長裁量経費とは別に、重点的な予算配分を実施した。特に、本年度から大学として戦略的に取り組む施策を推し進める経費として「ビジョン推進経費」、教育研究基盤設備の再生に資する経費として「設備更新費」を創設し、戦略的・重点的な予算配分に充てることとした。
- 「教育研究活性化支援経費」（間接経費）を活用し、全学的レベルでの重点施策や、大学の未来を担う人材への支援等に重点的な予算配分を行った。このうち、「戦略的・独創的な教育研究プロジェクト事業」については、公募に基づき13件のプロジェクトを選定している。また、全学的事業の一つとして設けている「若手研究者育成支援経費」では、学内部署等が独自に取り組む若手研究者育成事業を対象に6件選定の上、10,000千円配分した。

### ■「神戸大学環境年2008」

- 主要先進国首脳会議（G8）の環境大臣会合の神戸における開催を契機に、本学では、本年を「神戸大学環境年2008」と位置付け、G8神戸エコフェスタ「神戸大学・神戸市協働公開講座—環境共生都市をめざす神戸の取組や歴史について学ぶ—」、神戸大学ESDシンポジウム「持続可能な社会をめざす環境リーダーを日本の若者から—神戸から世界へ発信するメッセージ」等、様々な企画の実施を通じて、本学が、研究活動やNPO、学生との活動を通して地域社会や国際社会に貢献を目指すメッセージを発信した。



## 【社会連携・地域貢献、国際交流等の推進】

### ■社会連携・地域貢献のための推進

- 大学のシーズに興味のある企業を対象に、一日神戸大学、はりま産学交流会、JST Innovation Bridge、新技術説明会、連携創造セミナー等を開催し、シーズの実用化に向けた検討を支援した。
- 入学式において、本学医学部を卒業した山中伸弥・京都大学iPS細胞研究センター長を招き、記念講演を実施した。本講演については保護者等からの反響が大きかったため、後日、講演内容をまとめ、大学ホームページに掲載した。

### ■知的財産戦略のための体制整備

- 連携創造本部では、知的財産、技術移転、リエゾン、契約、法務、会計、利益相反などで実務経験に長けた者（16名）を客員教授として迎え、革新的な研究を行っている本学教員とタイアップすることにより、競争的資金の獲得に寄与している（金額：404,000千円、33件）。

### ■国際交流、国際貢献の推進のための組織的取組

- 中国事務所（北京）を拠点として学术交流を推進した成果として、「北京神戸大学デー」を開催した。これは、国際的な学術・文化交流と情報発信を行うため毎年開催している「神戸大学 Week」の一環として、海外で初めて開催するものであり、中国内から副学長や研究者等を招へいして国際シンポジウム、講演会、学术交流協定締結式を実施した。また、その他にも本学への関心を有する中国内の学生も含めた多数の参加者が得られ、討議・交流を行った。（全体参加者数約600名）
- 共催事業として、3月に「ESDシンポジウム イン神戸〜持続可能な社会づくりにおけるソーシャルワークの意義〜」を開催した。本シンポジウムにはノーベル平和賞を受賞したムハマド・ユヌス氏を招へいし、基調講演を行うとともに、同氏に名誉博士号を授与した。（3日間で参加者約1,000名）
- 中国・四川大震災に際して、四川大震災の発生後、6月〜7月にかけて都市安全研究センター等による調査団を現地に派遣し、「四川大地震での日本企業被災状況とBCP」調査及び「四川大地震による斜面災害」調査等を実施した。これらの現地調査を通じ、「災害リスク減災戦略研究」を推進するとともに、現地の成都理工大学との連携を深め、新たに学术交流協定を締結するに至った。
- 本学及び成都理工大学、インドネシア・ジャワ島中部震災の拠点大学であるガジャマダ大学の3大学が集まり、本学にて、共催シンポジウムを開催し、今後、震災拠点大学として地震減災研究の連携を強化するとともに、合同シンポジウムを2年ごとに開催することを合意した。



## 【附属学校】

### ■附属学校の再編に係る取組

- 発達科学部附属学校（6校園）から中高一貫の中等教育学校を含む神戸大学附属学校（4校園）への再編に向けて、附属学校部設置準備委員会を設置し、附属学校の再編後の体制について検討を行った。具体的には、附属学校再編推進室各専門グループにおいて、新小学校及び中等教育学校のカリキュラム、入学検定（連絡進学検定）並びに校長人事の在り方等を決定した。また、再編後の重要課題である中等教育学校後期課程の実施に必要な住吉校舎の改修について、関係部局と調整の上、改修計画案を策定した。検討状況については、保護者説明会の開催や再編推進室通信の定期発行等により児童生徒及び保護者に周知を図った。

## (1) 業務運営の改善及び効率化に関する特記事項等

## 1. 特記事項

## ■「神戸大学ビジョン2015」の実現に向けた取組

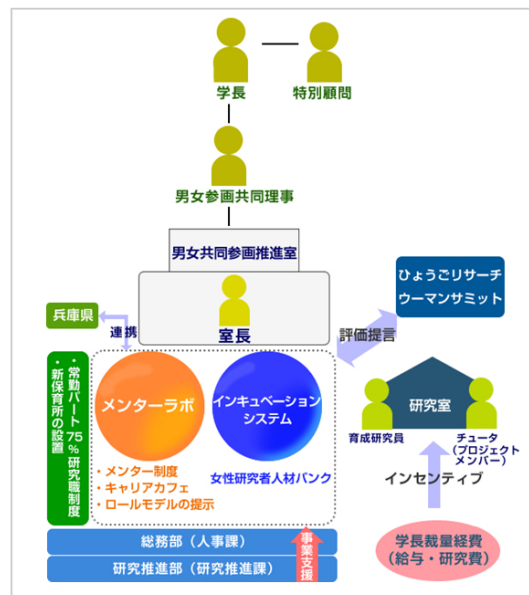
- 本学では、平成27年までにグローバル・エクセレンス、すなわち世界トップクラスの研究教育機関となること、卓越した社会貢献を行うこと、卓越した大学経営を行うことを目指し「神戸大学ビジョン2015」<sup>(※1)</sup>を策定している。
- 本年度から、ビジョンの政策・実施項目を踏まえ、戦略的に取り組む施策を推し進める経費として「ビジョン推進経費」、教育研究基盤設備の再生に資する経費として「設備更新費」を新たに創設し、戦略的・重点的な予算配分を行うことにより、ビジョンの実現に向けた取組を推進した。(予算配分額及び用途については「2. 共通事項に係る取組状況」【2】①及び②参照。)
- また、ビジョンの進捗管理については、政策・実施項目の進捗状況等を調査するとともに、各担当理事の下で確認を行い、本年度については、特命職員の年俸制度の拡大(1号棒から12号棒までを30号棒までに拡大)、語学力の高い者の積極的採用、附属病院におけるICU病床の増床等を実行した。さらに、次期中期目標・中期計画の素案を策定するにあたっては、「神戸大学ビジョン2015」を中核とした検討を行っている。

(※1): <http://www.kobe-u.ac.jp/info/mission-vision/index.htm>

## ■男女共同参画の実現を目指した取組①

- 男女共同参画の推進に関する全学的な体制として、担当理事及び男女共同参画に精通した特別顧問を置くとともに、学長直属の室として男女共同参画推進室を設置している。同推進室では、男女共同参画の推進方策(特に女性研究者の雇用促進とその能力を最大限に発揮できる施策)の立案や広報等を行っている。
- 本年度、本学では、「男女共同参画学長宣言」<sup>(※1)</sup>を行うとともに、基本方針、基本理念等を審議する「神戸大学男女共同参画推進委員会」を設置し、同宣言に基づく「神戸大学男女共同参画推進基本計画」(マスタープラン)<sup>(※2)</sup>、「女性研究者採用比率を向上させるための達成目標と措置」(ポジティブ・アクション)<sup>(※3)</sup>を策定し、全学を挙げて取り組んでいる。

## 実施体制図



- また、平成19年度に科学技術振興調整費「女性研究者支援モデル育成」事業に採択された「再チャレンジ!女性研究者支援神戸スタイル」<sup>(※4)</sup>により、先輩

研究者に研究や生活の両立等について相談できるメンター制度を設立している(メンターとして29名が登録)。

本制度による活動は、財団法人社会経済生産性本部が創設した「メンターアワード2009」の組織部門優秀賞を受賞しており、講評では、学内の教員メンターだけでなく、他大学・研究機関・企業とも連携して、第一線で活躍する男女の先輩研究者メンターを、研究中断者や経験の浅い女性研究者が指名できることと、メンターと自然に出会える交流会「キャリアカフェ」の開催によって、女性研究者の研究意欲と業績の向上に貢献している実績が特に高く評価されている<sup>(※5)</sup>。



- また、同じく「再チャレンジ!女性研究者支援神戸スタイル」の一環として、現在子育て中の男女職員に対して週6時間の「研究支援員」を4名配置した。支援を受けた職員からは、「本制度によるサポートを得、心身に少しづつ余裕ができ、子育てでもっとも物理的に大変な時期をなんとか乗りきることができました。」等の感想<sup>(※6)</sup>を得ている。(男女共同参画に係るその他取組は「2. 共通事項に係る取組状況」【7】②及び③参照。)

(※1): <http://www.kobe-u.ac.jp/info/gender-equality-declaration.htm>

(※2): <http://www.office.kobe-u.ac.jp/opge-kyodo-sankaku/whatsnew/new/new081027.html>

(※3): <http://www.office.kobe-u.ac.jp/opge-kyodo-sankaku/whatsnew/new/new081001.html>

(※4): <http://www.office.kobe-u.ac.jp/opge-kyodo-sankaku/kobestyle01/index.html>

(※5): [http://www.kobe-u.ac.jp/info/topics/t2009\\_02\\_27\\_01.htm](http://www.kobe-u.ac.jp/info/topics/t2009_02_27_01.htm)

(※6): <http://www.office.kobe-u.ac.jp/opge-kyodo-sankaku/whatsnew/pdf/newsno10.pdf>

## ■男女共同参画の実現を目指した取組②

- 平成19年度文部科学省医療人GP「地域医療等社会的ニーズに対応した質の高い医療人養成推進プログラム」に採択された「D&Nブラッシュアップ教育の組織的展開—女性医師・看護師の職場復帰に向けたネットプログラム・キャッチアッププログラムの開発—」<sup>(※1)</sup>において、附属病院内に設置した「D&Nブラッシュアップセンター」が主体となり、女性医師(D)及び看護師(N)の妊娠・出産・職場復帰に向けたプログラムの開発を進め、その試行と検証を行うとともに、育児時短勤務制度、保育時間制度を活用した職場復帰へのサポートを行った(次頁の概要参照)。本年度末時点の登録者数は、医師30名(院内25名、院外5名)、看護師38名(院内38名)であり、平成19年11月のセンター立ち上げ以降、この制度に基づき医師2名、看護師3名が復職している。

(※1): <http://www.hosp.kobe-u.ac.jp/dn/index.html>

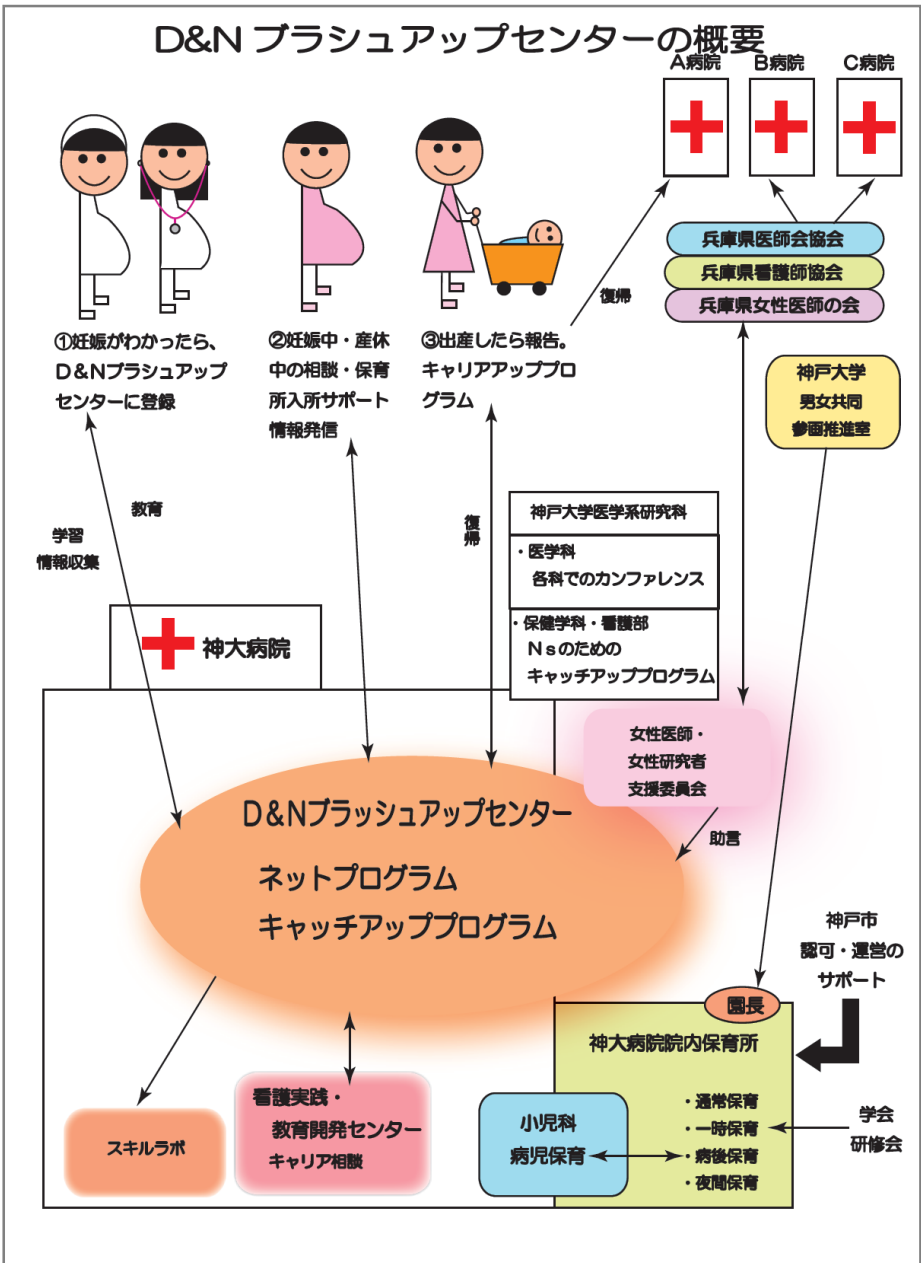
## ■職員のスキルアップ及び組織としての総合力向上に向けた取組

- 職員が、職務に関連した能力開発、資格取得等のために、自発的に学外機関主催の研修会等へ参加する機会を設けることを目的として「自己啓発職務専念義務の免除制度」を試行的に導入した。本年度は同制度を活用し、事務職員4名が6日間、医療職員42名が73日間、職務に関連する能力開発を行った。
- 前年度に引き続き、事務職員の昇任に当たって、基本的能力の有無を判定するための事務系職員資格試験を、課長・事務長相当職、課長補佐・事務長補佐相当職、係長相当職に分け実施した。これにより意欲に富む者について、年功序列にとられない昇任人事を取り入れることができた。
- 会計実務に携わる若手事務職員に対して、従来の外部講師による講義に代えて

財務部各担当がより実践的な観点から業務解説を行い、会計実務に関する知識や基礎力を身に付けさせるための会計研修会を開催した。

- 外国語及び情報処理能力に秀でた者を採用するに当たり、統一採用試験とは別に本学独自の事務職員採用試験を実施した。
- 職員の専門性を向上し、専門職能集団としての役割を果たせるよう、職員のキャリア開発を支援するため、業務改善推進室を「業務等改善推進・職員キャリア開発支援室」に再編した。同室では、業務量削減計画の進捗状況の管理を行い、その結果を人事制度デザインWGにおいて人件費削減等の検討を行うための資料とした。また、事務組織に係る改善の推進について、定例会議（月1回）を開催し、部局等の教職員からの改善提案の検討を行った。
- 重度知的障害者を雇用し、環境整備業務に当たらせた。この雇用を実現するため、従来外注していた環境整備業務の一部を取り止め、人件費に組み込むという仕組みを構築した。本取組は経費と事業との両立を図るという面において先駆的な事例と評価され、厚生労働省ホームページへの掲載依頼や、同省外郭団体の関連刊行物への寄稿依頼、兵庫労働局主催の啓発セミナーへの講演依頼、複数の公的機関からの依頼に基づく見学者の受け入れなど、高い関心を得ている。

## D&N ブラッシュアップセンターの概要



## 2. 共通事項に係る取組状況

### 【1】 戦略的な法人経営体制の確立と効果的運用が図られているか。

#### ① 企画立案部門の活動状況，具体的検討結果，実施状況

- ・ 次期中期目標・中期計画の素案を策定するため，担当理事，特命を受けた教員及び大学業務に精通した事務職員らで構成されたWGを置き，執行部と意見交換を行いながら原案を策定した。
- ・ 「神戸大学ビジョン2015」の政策・実施項目について，平成19年度及び平成20年度の実施状況等を調査し，各担当理事の下で確認するとともに，平成21年度の行動計画（案）を作成した。
- ・ 平成21年度公募予定の国際化拠点整備事業の申請に向け，実施計画等を検討するため，担当理事，関係教員及び事務局を横断した職員からなるWGを設置し，検討を進めた。
- ・ 本学のICT戦略を実現するため，学長裁量枠定員を活用して，学長の下に置く企画室に，情報システムに精通した実務経験者を採用した。

#### ② 法令や内部規則に基づいた手続きにしたがって意思決定されているか。

- ・ 法人運営に係る意思決定上の透明性・公正性を確保するため，最重要案件については，教育研究評議会と経営協議会に加え，将来計画委員会，評価委員会，部局長会議等において慎重に審議するとともに，組織構成員からパブリック・コメントを募集するなどの手続きを踏まえた上で，学長のリーダーシップの下，役員会で決定した。

### 【2】 法人としての総合的な観点からの戦略的・効果的な資源配分が行われているか。

#### ① 法人の経営戦略に基づく学長・機構長裁量経費・人員枠やその他の戦略的配分経費の措置状況

- ・ 学長裁量人員枠を活用し，グローバルCOEプログラム，科学研究費補助金の大型研究プロジェクト，学内公募型事業である「学内発の卓越した研究プロジェクト」に採択された計19プロジェクトに対し，26名の教員を配置した。
- ・ 学長裁量経費，病院長裁量経費とは別に，下記のような重点的な予算配分を実施した。特に，本年度から大学として戦略的に取り組む施策を推し進める経費として「ビジョン推進経費」，教育研究基盤設備の再生に資する経費として「設備更新費」を新たに創設し，戦略的・重点的な予算配分に充てることとした。

\* ビジョン推進経費： 305,000千円  
(内 訳)

研究支援： 75,000千円  
教育支援： 126,000千円  
社会貢献： 11,000千円  
経営改革： 93,000千円

\* 施設改修関係費： 480,000千円  
\* 部局長裁量経費： 175,000千円  
\* 図書館資料費： 150,000千円  
\* 学内資金貸付(預り)事業費： 50,000千円  
\* 麻疹対策費： 30,000千円  
\* 設備更新費： 17,000千円

合計 1,207,000千円

- ・ 「教育研究活性化支援経費」(間接経費)を活用し，全学的レベルでの重点施策や，大学の未来を担う人材への支援等に重点的な予算配分を行った。  
このうち，「戦略的・独創的な教育研究プロジェクト事業」については，公募に基づき13件のプロジェクトを選定している。また，「その他全学的事業」の一つとして設けている「若手研究者育成支援経費」では，学内内部局等が独自に取り組む若手研究者育成事業を対象に6件選定の上，10,000千円を配分した。

* 戦略的・独創的な教育研究プロジェクト事業：	30,000千円
* 教育研究環境高度化事業：	100,000千円
* 国際交流推進事業：	6,000千円
* 地域貢献推進事業：	10,000千円
* その他全学的事業：	287,500千円
合計	433,500千円

#### ② 上記の資源配分による事業の実施状況

- ・ 「学内発の卓越した研究プロジェクト」及びグローバルCOEプログラム(生命科学)に対して新たに学長裁量枠から配置した教員については，プロジェクト等の責任者の下で研究に専念させることで，当該プロジェクト等の効果的な推進を図った。
- ・ 学長裁量により重点配分した予算の主要な項目別用途は，以下のとおりであった。
  - \* ビジョン推進経費：
    - 研究支援：研究プロジェクト・学術調査補助，外国人研究員等の雇用に要する経費等
    - 教育支援：インターンシップ，証明書自動発行システム，インターナショナル・レジデンス設備更新等
    - 社会貢献：子育て支援事業，都市安全研究センターによる防災活動の支援等
    - 経営改革：認証評価・外部評価，大学情報データベース・卒業生ネットワークの構築等
  - \* 施設改修関係費：学内営繕事業，建物新営等設備費，移転費等
  - \* 部局長裁量経費：部局長のリーダーシップの下に実施される特色ある事業等の支援
  - \* 図書館資料費：電子ジャーナル購入費
  - \* 学内資金貸付(預り)事業費：基本的財源である運営費交付金の効率的・効果的な運用
  - \* 麻疹対策費：抗体検査，ワクチン接種等
  - \* 設備更新費：教育研究基盤設備の再生に資する経費
- ・ 「教育研究活性化支援経費」(間接経費)を活用し，配分を行った事業別用途は以下のとおりであった。
  - \* 戦略的・独創的な教育研究プロジェクト事業：教育研究プロジェクト
  - \* 教育研究環境高度化事業：競争的資金を獲得した研究への研究環境改善，全学的な教育研究基盤の整備
  - \* 国際交流推進事業：大学院学生，若手研究者等の海外派遣経費
  - \* 地域貢献推進事業：地域貢献，地域社会との共同事業
  - \* その他全学的事業：全学的な研究費管理・監査体制，知財事業，若手研究者の育成，獲得を目指す大型競争的資金等への基礎基盤支援，男女共同参画に係る支援等

### **【3】 業務運営の効率化を図っているか。**

#### **① 事務組織の再編・合理化等、業務運営の合理化に向けた取組実績**

- ・ 組織及び職員のパフォーマンス向上に係る業務を一体的に遂行・支援するため、「業務等改善推進・職員キャリア開発支援室」を設置し、また、従前、所掌が異なっていた業務改善に係る業務と職員キャリア開発支援に係る業務を総務部総務課に集約し、室と事務部の連携による企画機能の実質化を進めた。
- ・ 医学部附属病院の経営の健全化を図るため、経営管理課及び医事課の業務を整理の上、病院経営に特化した病院経営企画課を設置し、病院経営企画会議との連携による企画機能の実質化を進めた。
- ・ 届出発明について、承継（機関帰属）の是非の決定を迅速に処理するため、従来の委員会方式を改め、専門知識を有し経験豊富な知的財産マネージャーを擁する知的財産部門に権限を委譲し、処理することとした。なお、委員会へは事後報告し、牽制を図っている。
- ・ 平成19年に設立された神戸大学支援合同会社(神大LLC)に対し、産学連携に関する業務（イベント、シーズ収集等）、学内の研究会運営業務及び農業生産物の販売業務等を委託することにより、業務の効率化を図った。
- ・ 工学研究科では、技術職員を研究室・学科等の所属から全て「技術室」所属とし、技術者集団として自立した組織に再編し、技術室長の下、管理運営の効率化を図るとともに、技術者間の連携を図った。

#### **② 各種会議・全学的委員会等の見直し、管理運営システムのスリム化・効率化等、管理運営の効率化に向けた取組実績**

- ・ 役員会、経営協議会、教育研究評議会及び部局長会議の効率的な運営を図るため、各会議体としての役割を確認の上、軽微な変更（国立大学法人法等上位法令の改正に伴い、組織等の規定順を改める場合及び規則中に引用している条・項の番号を改める場合等）に伴う規則改正については、審議を省略する取扱とした。
- ・ 教育又は研究上で行われる実験に対して、全学の安全管理体制、緊急事態の対応等に関し審議を行い、学長に報告するため、「神戸大学バイオセーフティ統括管理委員会」の任務及び組織を見直し、遺伝子組換え実験及び動物実験並びに放射性同位元素等、病原体等及び化学薬品等を用いる実験等の安全管理に関する調査・審議を行う「神戸大学統括安全管理会議」を設置することとした。
- ・ 各学部長等が委員となる「入学試験委員会」の下に、各学部から選出された教員等が委員となり、入学試験の実施に関し、具体的事項を処理する実働的な性格を持つ「入学試験実施委員会」を設置し、それぞれの委員会における審議事項を整理することにより、入試に関する意思決定の効率化を図った。
- ・ 統合ユーザ管理システム(KUMA)を導入し、各業務システムのユーザ認証機能の統合を推進し、各業務システムの認証に伴う管理業務の効率化を実現した。
- ・ 職員一般定期健康診断（六甲台地区）の受検率向上を図るため、診断を分散型で実施し、受検者が多くの受検日の中から希望日を選択できるようにした。同健康診断後の事後処理も分散させることにより、保健管理センター業務の効率化と結果通知までの時間短縮を図った。また、職員特別健康診断を職員一般定期健康診断と同時に実施し、受検者にとっての受検のしやすさや時間の短縮を図った。
- ・ 「施設関係データ管理システム」に職員が日々作成する設計図書等を入力することにより、建物の施設関係データの共有化を図り、施設・設備の維持管理及び図面作成等の効率化・迅速化を図った。

### **【4】 収容定員を適切に充足した教育活動が行われているか。**

#### **① 学士・修士・博士・専門職学位課程ごとに収容定員の90%以上を充足させて**

#### **いるか**

- ・ 学士課程、博士課程前期課程（修士課程を含む）、博士課程後期課程の収容定員に対する充足率は、それぞれ112.2%、113.9%、131.6%となっている。
- ・ 専門職学位課程の充足率については、法学研究科実務法律専攻（法科大学院）が78.3%、経営学研究科現代経営学専攻は105.1%であり、課程全体としては充足率が86.8%となっている。充足率が90%以上とっていないが、これは、法学研究科実務法律専攻（法科大学院）において、標準修業年限が3年であるところ、2年間で修了を標準とする既修者コースの入学者が入学定員の約70%を占めるため、3学年全体について定員を充足することが制度的に困難となっていることに起因するものである。

### **【5】 外部有識者の積極的活用を行っているか。**

#### **① 外部有識者の活用状況**

- ・ 学内共同利用施設等の活動の質向上及び在り方の見直しに資するため、全24施設のうち、平成22年3月までの見直し時限を付した22施設を対象として「学内共同利用施設等の組織に係る評価」を実施した。本評価では、「神戸大学自己点検・評価指針」に基づき、各施設の自己点検・評価、全学評価委員会での二次評価を行うとともに、外部評価（ピアレビュー）を義務付け、有識者による専門的な知見に基づいた評価を受けた。
- ・ 連携創造本部では、知的財産マネージャーとして企業の知的財産部長等を経験し、知的財産及びその事業化に詳しい有識者1名、起業マネージャーとしてベンチャー立ち上げや新技術による事業開発等の経験を有する実務家1名を採用し、その専門的知見を積極的に活用した。
- ・ 男女共同参画に関する有識者を平成19年に特別顧問として迎え、引き続き、女性研究者の雇用促進等について助言を得た。
- ・ バイオセーフティ統括管理委員会、遺伝子組換え実験安全委員会、建設コンサルタント選定委員会、建設工事総合評価審査委員会では、委員に外部有識者を選任し、専門的知見を得た。
- ・ 附属病院では、コンサルタント会社との共同作業及び経営学研究科の教員の助言等により、医師・コメディカルを含めた9つの戦略プロジェクトを立ち上げ、それぞれ目標管理を行い、それらに基づいた精緻な収支計画を立案した。また、従来から実施している月次損益報告に加えて、診療科別に収支差額による目標値を設定し目標管理を行うこととした。

#### **② 経営協議会の審議状況及び運営への活用状況**

- ・ 本年度は計5回の経営協議会を開催し、大学運営に係る重要事項について十分な審議を行った。学外委員からは、忌憚のない意見を幅広く得て、活用している。
- ・ 例えば、本学の学士課程教育及び国際戦略についての意見を受け、学士課程教育の在り方について更なる検討を進めるとともに、学生及び若手研究者の外国語能力の強化を図ることを平成21年度年度計画の重点事項とした。

### **【6】 監査機能の充実が図られているか。**

#### **① 内部監査、監事監査、会計監査の実施状況及び監査結果の運営への活用状況**

##### **【内部監査】**

- ・ 監査室は、監事監査と共同で、内部統制、病院経営、労務管理、安全管理・危機管理、個人情報管理、環境管理、会計制度、資産管理の内部監査を実施した。また、資金管理については財務部と共同で資金の管理状況の実地監査を実施し、科学研究費補助金については、コンプライアンス室・研究推進部・財務部と共同



で研究費の管理・監査体制の実地監査を実施した。

- ・ 財務部職員が主体となって、全部局を対象とした学内会計監査を実施し、会計事務の内部統制について業務を適正に実施しているか検証した。6つの監査項目（「債権管理と収入・支出」、「資金管理」、「契約」、「防火・資産管理」、「旅費・謝金」、「決算」）について、正確性、合規性、経済性の観点から実施するとともに前回監査のフォローアップ監査を行った。
- ・ 監査結果を学内各部署に通知するとともに、その改善状況を事後に確認した。
- ・ 科学研究費補助金の内部監査の実施による契約・旅費・謝金等の関係書類の整備及びルールの周知徹底を行った。
- ・ 資金管理の内部監査により、預り金の不正経理防止に向けた管理体制や関係書類の適切な管理について改善を行った。

【監事監査】

- ・ 監事からの指摘を受けて、以下の改善・対応を行った。
  - \* 楠地区事業場で専任の衛生管理者を配置していないことについて指摘があったため、平成21年4月に専任の衛生管理者を配置することとした。
  - \* 附属病院における時間外労働に対する管理体制について指摘があったため、平成20年12月から長時間労働者に対し面談等を行うとともに、平成21年4月からは安全衛生担当専門員を1名置き、長時間労働者に対する労務管理を徹底することとした。

【会計監査】

- ・ 会計監査人からの指摘を受けて以下の改善・対応を行った。
  - \* 受託研究・共同研究に係る契約書の審査と決裁について、協力研究取扱規程における連携創造本部の責任と権限をより明確にするよう指摘があったため、同規程を一部改正し、連携創造本部がすべての協力研究に係る契約書を審査するという体制を継続することについて、その権限と責任を明確にするという方向で検討を行った。

【7】男女共同参画の推進に向けた取組が行われているか。

- ① 男女共同参画に関する具体的な取組指針や計画等の策定、男女共同参画推進のための組織の設置等、学内での男女共同参画推進に向けた取組状況
  - ・ 特記事項参照。
- ② 女性教職員の採用・登用の促進に向けた取組状況
  - ・ 科学技術振興調整費の女性研究者支援モデル育成により採択された「再チャレンジ！女性研究者支援神戸スタイル」により、女性研究者を対象とした「人材バンク」を設置し、学内の研究室での採用機会を提供した。
  - ・ これまでに育成研究員を4名採用し、学内の研究グループへ配置しており、このうち2名を本年度に講師、助教として採用した。
- ③ 仕事と育児等の両立を支援し、女性教職員が活躍できる環境づくりに向けた取組状況
  - ・ 「研究支援員」4名の配置及び「D&N ブラッシュアップセンター」による取組については、特記事項参照。
  - ・ 「再チャレンジ！女性研究者支援神戸スタイル」の一環として、「キャリアカフェ」を8回開催し、女性研究者のキャリア形成の目標となるロールモデルを提供するとともに、学内の意識改革を進めた。また、3月には「神戸スタイル女性

研究者支援報告会」を開催した。

- ・ 職種、男女を問わず取得可能な育児休業制度を整備しており、本年度は39名の取得者があった。
- ・ 在宅研究、ワーク・ライフ・バランス実現の支援のため、大学ホームページ内の情報提供、Web会議、eラーニングシステム等のICT環境を段階的に整備した。
- ・ 学内の女性研究者を対象に、女性研究者への支援方策についてアンケート調査を実施した。
- ・ 全学共通授業科目として、「男女共同参画とジェンダー」を開講した。また、女子高校生を対象としたオープンキャンパスを実施した。

**神戸スタイル女性研究者支援報告会**  
—男女共同参画推進のための2つの支援—

<b>日時</b> 2009年3月10日(火) 13:00~16:00	<b>プログラム</b>
<b>場所</b> 神戸大学理学部2棟103号室	13:00~13:05 開会の挨拶
	13:05~13:25 「アドミニ・アドバイザー制度について」 神戸大学企画部長 後藤博明
	13:25~14:05 第1部「子育て中の男女研究者支援」報告 —あなたも利用できる研究支援制度の体験談—

「子育て中の男女研究者支援」子育てにより研究進捗を落とすことなく、一層の成果を挙げることが出来る環境整備を目的に、過去6期間の研究支援員を配置する子育てと研究の両立支援策です。

「育成研究員」

◇人文学研究科 准教授 平井晶子

◇経済学研究科 准教授 衣笠真子

◇保健学研究科 講師 中山真美子

◇自然科学系先端融合研究推進センター 技術専門職員 初崎哲史

**休憩**

第2部「育成研究員」研究発表会

◇理学研究科生物化学専攻 日下部 りえ

「遺伝子制御が生み出す、からの複雑性と多様性 ~microRNAの動物機能比較解析から」

◇工学研究科機械工学専攻 山本真子

「デザインの新進性を拓くための保護モデリング」

◇農学研究科生命機能学専攻 中島いづみ

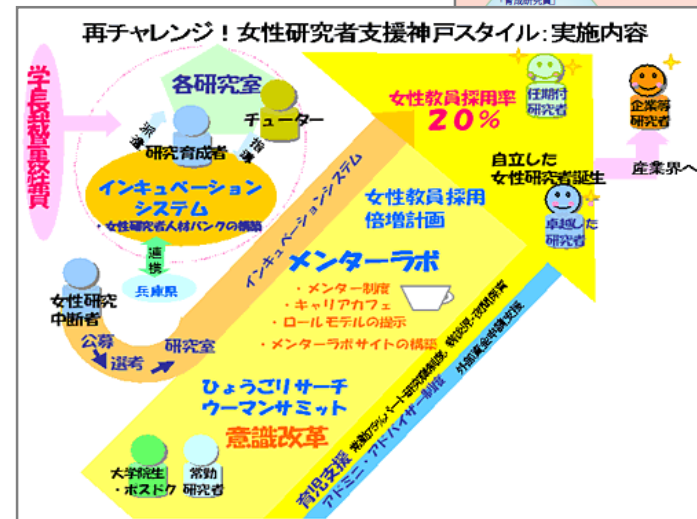
「イネ科植物いもち病菌の多様性と病原性変異機構」

**講評**

開会の挨拶

3月6日(金)までにお申し込みください。

大学 男女共同参画推進室  
078-803-5017  
e-mail: kyodo-sankaku@port.kobe-u.ac.jp  
//www.office.kobe-u.ac.jp/age/kyodo-sankaku/index.html



(2) 財務内容の改善に関する特記事項等

1. 特記事項

■財務の状況からみる大学の改革推進状況

○ 本学の「中期目標」と「中期計画」に明記している「財務内容の改善」を達成すべく、経常収益の増加と経常費用の抑制に努めた。

なお、本年度は経常費用が増加しているが、主たる要因は看護師増員に伴う職員人件費及び受託研究等の受入れが増えたことに伴う受託研究費等の増加であり、それに伴って対応する収益(附属病院収益及び受託研究収益等)も増加した。

【平成 19 年度】

		(単位:百万円)	
運営費交付金収益	22,579	教育経費	3,005
授業料収益	8,336	研究経費	3,762
入学金収益	1,286	診療経費	14,564
講習料収益	12	教育研究支援経費	1,236
検定料収益	352	受託研究費	2,074
手数料収益	12	受託事業費	343
附属病院収益	20,858	役員人件費	163
受託研究等収益	2,238	教員人件費	18,216
受託事業等収益	390	職員人件費	14,498
補助金等収益	550	一般管理費	1,750
施設費収益	219	財務費用	612
寄附金収益	1,597	雑損	9
資産見返負債戻入	997	経常費用合計	60,239
財務収益	72		
雑益	998		
経常収益合計	60,501		

【平成 20 年度】

		(単位:百万円)	
運営費交付金収益	22,363	教育経費	3,055
授業料収益	8,426	研究経費	3,806
入学金収益	1,304	診療経費	15,014
講習料収益	11	教育研究支援経費	1,311
検定料収益	341	受託研究費	2,852
手数料収益	12	受託事業費	465
附属病院収益	22,653	役員人件費	282
受託研究等収益	3,017	教員人件費	18,569
受託事業等収益	497	職員人件費	15,574
補助金等収益	972	一般管理費	1,791
施設費収益	260	財務費用	577
寄附金収益	1,583	雑損	2
資産見返負債戻入	1,208	経常費用計	63,303
財務収益	81		
雑益	1,062		
経常収益計	63,797		

■事務局コスト削減プロジェクトチームによる取組

○ 物件費削減や教職員のコスト削減への「意識改革」を促すことを目的として、学長の下、財務担当理事をプロジェクトリーダーとし、若手事務職員を中心とした「事務局コスト削減プロジェクト」を設置し、具体的方策について検討を進めた。具体的方策は、第一次方策(即座に実行に移せるもの。推定削減額 19,407千円)と、第二、三次方策(中・長期の検討が必要であるもの。推定削減額 60,843千円)に分類し、第一次方策については実行に移し、第二、三次方策についても、事務局各部において実現に向けた検討を開始している。

### 「神戸大学事務局コストサクゲンジャー」活動報告

神戸大学事務局コスト削減プロジェクトチーム

第1号 2009年11月29日発行  
2009年1月16日発行

#### 今、なぜ「コスト削減」なのか・・・

法人化後の国立大学では、運営費交付金が毎年1%削減されています。(右図参照)  
さらに平成21年度には2%の削減率が上乗せされ、対前年度で3%削減される状況となっています。  
このような状況下で、神戸大学においても財務確保のため、より効果的な予算執行が求められています。

#### プロジェクトについて

○プロジェクトでは、神戸大学事務局の「経費の節減」を推進し、継続して効果を上げる仕組み作りに取り組んでいます。

○メンバーは事務局各部の職員によって構成されています。

- ▶プロジェクトリーダー 財務担当理事
- ▶主査 契約課長、副主査 契約課長補佐
- ▶構成員 各課職員 計12名

○週1回検討会を行い、削減額の積算や具体的な行動計画を作成しています。

○コスト削減案の提言は、以下の日程で行う予定です。

- ・12月24日(中)中間報告
- ・2月3日(24日)一最終報告

○具体的な対応計画を項目毎に分けて検討しています。

- ①複写機、用紙類の削減
- ②消耗品類の削減
- ③什器・消耗品の調達方法見直し
- ④収入・その他関連事項の検討

○目標削減額=5,000万円

○プロジェクトを通して、神戸大学全教職員のコスト削減への「意識改革」を促進します。

#### 現在の取り組み

○今後もプロジェクトの活動状況を報告していく予定です。

### 「神戸大学事務局コストサクゲンジャー」活動報告

神戸大学事務局コスト削減プロジェクトチーム

第4号 2009年2月13日発行

#### プロジェクトの最終報告を行います！！

近頃、選挙活動でプロジェクトの最終報告を行います。本プロジェクトに関して検討した削減項目は以下のとおりです。

第一次コスト削減計画	第二次コスト削減計画	第三次コスト削減計画
1,940.7万円	3,158.3万円	2,926.0万円

目標額5,000万円 ⇒ 合計8,025万円

Yes, we can!

#### 文部科学省支出総点検本部が設置されました

公共機関においても、さまざまなコスト削減の取組が行われていますが、文部科学省においても省庁内でのワークシェアリング「支出総点検本部」を設置し、各課別削減の推進に取組むための目標を設定し、削減率の向上を図る取組が行われています。

【平成21年1月27日(水)入庁発表】

- ▶ 極めて厳しい国の財政事情の中で、文部科学省が提供する行政サービスについて国民の理解を深めたいとするため、「支出総点検本部」を設置し、「行政コストの削減・効率化」が実施される。
- ▶ 平成20年12月に行政支出総点検本部(内閣府 府内課)においてとりまとめられた取組事項「行政コスト削減の取組」に基づき、文部科学省として行政コストの削減・効率化に向けて取り組む必要がある。

#### 累積経費効果300億円超！

大学においても公私混在問わず、業務の削減を推進しコスト削減を図る必要を感じ取られつつあります。早稲田大学の事例から、削減の取組の効果を本報告書を通じて神戸大学事務局のこれからに活かします。(国立大学事務・経費センター事務局)

●削減効果の概要

○削減効果の具体的な数値

1. 業務効率の向上 (業務内容の整理・見直し)
2. 削減率の向上 (コスト削減率の向上)
3. 削減率の向上 (コスト削減率の向上)
4. 削減率の向上 (コスト削減率の向上)

#### コストサクゲンジャーのひとりとこ

コスト削減の「実践者」は、

- 無一 無一 無一 無一
- 無一 無一 無一 無一
- 無一 無一 無一 無一
- 無一 無一 無一 無一

#### 神戸大学事務局で実施した場合の年間コスト削減額は 174,118円

＜算出方法＞  
0.016円×750×20日×12月×12月×22,000円/人月) = 合計425,184円  
425,184円×事務局長の提案数455回×90%削減(10%とはずす) = 174,118円  
※削減率45%は10日削減(事務局長提案数455回)と、削減率10%削減(事務局長提案数455回)とを合わせた削減率です。

WARM UP ウォームビズ賛同団体(環境省)に登録しました

WARM UP 給オフィスを作る(環境省)に賛同しました

神戸大学事務局コストサクゲンジャーは、みなさんからのご意見やご提案をメールで受け付けております。「この削減案を実施することでコスト削減効果はどのくらい?」(うちではこんな削減案をしています!」など、貴団体の削減案についてご相談ください。お気軽にご相談ください。

hq-sakugenger@office.kobe-u.ac.jp

## 2. 共通事項に係る取組状況

### 【1】 財務内容の改善・充実が図られているか。

#### ① 経費の節減、自己収入の増加、資金の運用に向けた取組状況

##### 《経費の節減》

- 「事務局コスト削減プロジェクト」の取組については、特記事項のとおり。
- 特許関係費用に係る経費の節減を行っており、例えば独立行政法人科学技術振興機構（JST）の外国出願支援制度については、本年度新たに4件採択され、計12件について継続して支援を受けている。その結果、約8,300千円の経費が節減できた。企業との共同出願案件については、共同出願件数の約5割を企業側の全額負担とすることにより大幅な経費節減を行った。また、届出発明については、事業化見込みの観点で評価を厳しく行い、結果として、承継率（大学への承継件数／発明届出件数）が前年度より約10%減少した。
- 印刷物や定期刊行物（シラバス、学内会議資料、年次報告書、広報誌等）のWeb化等を推進し、印刷物の廃止あるいは部数削減により、平成19年度と比較して約3,000千円の経費節減を実現した。
- 消費電力削減に向け、「神戸大学電気予報」を夏季（6月～9月）及び冬季（12月～2月）の間、毎日、大学ホームページ上に掲載し、過剰な冷暖房を控えるよう促した。また、ゴミの分別廃棄や省エネルギーの推進について、環境管理ガイドブック2008年版を配布すると共に環境管理センターホームページに掲載し周知徹底に努めた。

##### 《自己収入の増加》

- 外部資金獲得の支援策として、公募情報の学内ホームページへの掲載、新規公募情報の各部局へのメール配信（週1回）、科学研究費補助金に係る「計画調査作成の手引き」の作成や全学説明会の開催、事務職員による外部資金獲得のための申請書作成支援等を行った。
- 本年度の競争的外部資金の獲得状況は以下のとおりであった。

外部資金名称	受入額（千円）	対前年度増減（%）
受託研究（含む受託事業）	3,277,379	50.0%
共同研究	587,467	3.4%
科学研究費補助金	2,682,207	△10.5%
グローバルCOE補助金	773,747	148.3%
その他補助金	779,014	30.7%
寄附金 ※	3,332,223	5.8%
合計	11,432,037	8.5%

※ 寄附金に「神戸大学基金」への寄附（985,570千円）及び「現物寄附」を含む。

- 文部科学省の競争原理による教育改革プログラムについて、本年度は、以下のプロジェクトが採択され、過年度採択分のプロジェクトと合わせて教育研究活動を更に推進した。
  - \* 質の高い大学教育推進プログラム（2件、33,037千円）
  - \* 大学院教育改革支援プログラム（2件、40,370千円）
  - \* 戦略的大学連携支援事業（1件、7,000千円）
  - \* 新たな社会的ニーズに対応した学生支援プログラム（1件、15,000千円）
  - \* 産学連携による実践型人材育成事業（1件、10,934千円）
  - \* 専門職大学院等における高度専門職業人養成教育推進プログラム（2件、

31,014千円)

\* 大学教育の国際化加速プログラム（11件、39,742千円）

\* 大学病院連携型高度医療人養成推進事業（3件、30,100千円）

- 本年度の神戸大学基金における募金活動により、主に企業からは「先端医学・生命科学の世界的拠点整備」、「海事・海洋研究の国際的拠点構築」及び「奨学金」に対して、また、卒業生からは本学が抱える喫緊の事業として「六甲台講堂の再生」に対して、合計985,570千円の寄附があった。
- 農学研究科附属食資源教育研究センターでは、研究成果の社会への還元の一環として「神戸大学ブランド」を冠した生産物（牛肉：「神戸大学ビーフ」、酒米：「杜氏の夢」、日本酒：「神戸の香」、ジャガイモ：「神大のばれいしょ」）（一部をカルビー湖南株式会社と連携して商品化したポテトチップ「らんらんチップス」の原料として販売）、タマネギ、ナシ等を販売し、42,372千円の収益があった。

##### 《資金、資産の運用》

- 一般市民、団体等地域社会への大学施設の開放の一環として、本学の教室（113室）、テニスコート（6面）等運動施設を大学事業に支障のない範囲で貸し出す体制を整備し、大学ホームページに、具体的な利用方法等について情報を掲載した<sup>(※1)</sup>（本年度貸付料：65,803千円、対前年度422千円増）。
- 学内2店目となるコンビニエンスストアの出店等に併い学校財産貸付料の収入増を図った。（増収額：1,198千円）
- 前年度に引き続き、40～50億円を国債等で運用するとともに、四半期毎及び月末に延べ277億円の短期の定期預金の運用を行っている。また、新たに超短期（2週間程度）の定期預金を四半期毎及び月末に延べ140億円の運用を行っている。その結果、前年度を大きく上回る運用益があった。（年間運用益83,300千円（前年度71,600千円））

(※1)：<http://www.kobe-u.ac.jp/cooperation/open/facilities/index.htm>

#### ② 財務情報に基づく財務分析の実施とその分析結果の活用状況

- 平成19年度決算概況を役員会及び経営協議会に報告し、平成16年度の法人化以降の決算実績値の動向を分析するとともに、運営財源の推移、平成19年度財務状況についてデータを比較分析し、「神戸大学の財務状況」として冊子及び大学ホームページで公表した<sup>(※1)</sup>。さらに、他大学との決算の比較を行った。財務分析結果は、例えば、財務担当理事及び財務課職員が、次期中期目標・中期計画の素案策定を行うWGに対して、詳細な分析結果の説明を行うなど、活用している。
- 附属病院では、コンサルタント会社との共同作業及び経営学研究科の教員の助言等により、医師・コメディカルを含めた9つの戦略プロジェクトを立ち上げ、それぞれ目標管理を行い、それらに基づいた精緻な収支計画を立案した。また、従来から実施している月次損益報告に加えて、診療科別に収支差額による目標値を設定し目標管理を行うこととした。

(※1)：<http://www.kobe-u.ac.jp/info/database/report/financial.htm>

### 【2】 人件費等の必要額を見通した財政計画の策定や適切な人員管理計画の策定等を通じて、人権費削減に向けた取組が行われているか。

#### ① 中期計画において設定された人件費削減目標値の達成に向けた人件費削減の取組状況

- 総人件費改革の実行計画を踏まえた人件費削減について、下記の措置を各年度に着実に実施することとしている。（H18.2経営協議会決定）
  - ① 大学教員に係る人件費削減は、退職後の後任補充を原則として、退職日か

ら6ヶ月経過以降の日とし、また、学長裁量枠教員定員から効率化係数相当分（毎年度7人）を補充しないこととする措置を引き続き実施した。

② 事務系職員については、業務量削減計画に基づき人件費削減を図った。

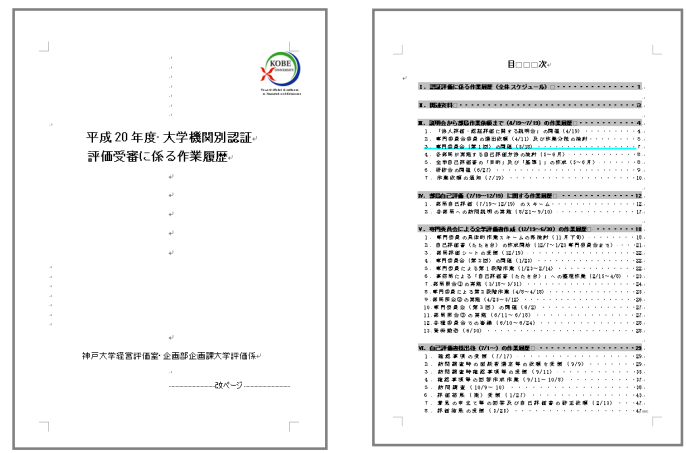
- ・ 1～3月期の超過勤務時間の対前年比5%の縮減を目指し、全学的な超過勤務時間縮減活動を展開した。各部局又は各部（事務局）単位で超過勤務の原因等の実態把握に努め、縮減方策を検討し、実施計画を策定し、実行した。

(3) 自己点検・評価及び情報提供に関する特記事項等

1. 特記事項

■大学機関別認証評価及び国立大学法人評価における評価作業ノウハウの蓄積

○ 次回以降の評価における作業負担軽減に資するため、本年度に評価を受けた大学機関別認証評価及び国立大学法人評価に係る学内評価作業の方法、履歴及び反省点等を取りまとめ、マニュアル化した。(作業記録によるノウハウの可視化)



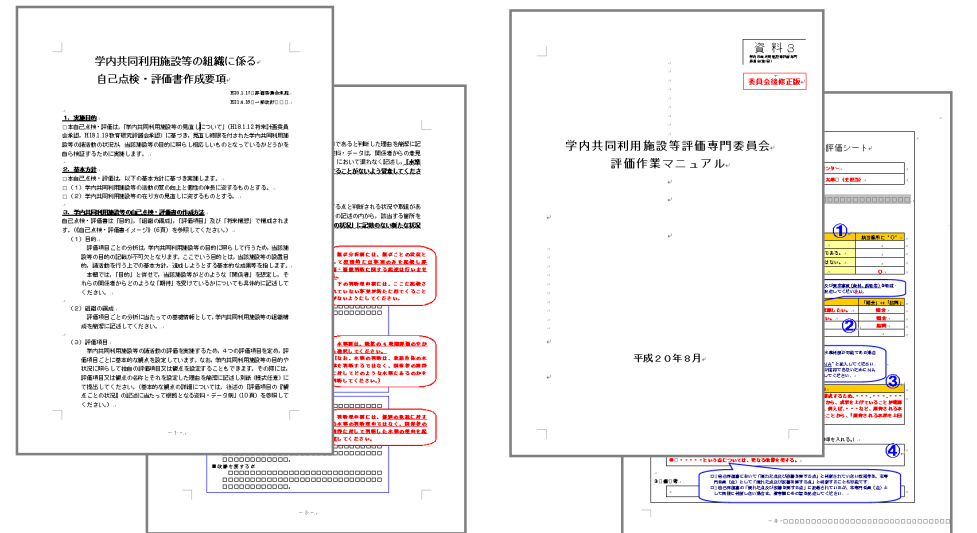
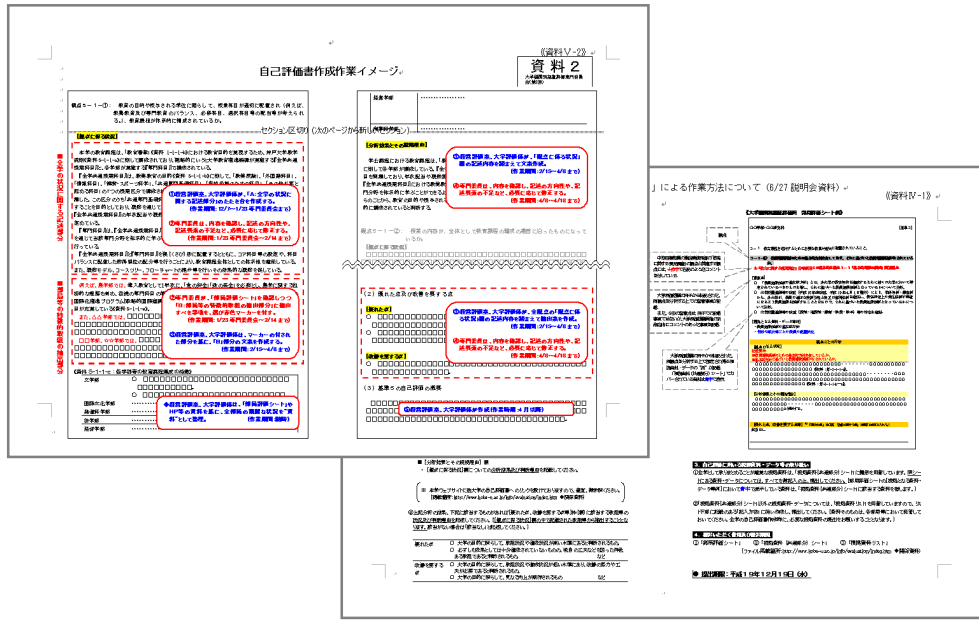
■各種評価における「神戸大学情報データベース (KUID)」の活用

○ 大学機関別認証評価及び国立大学法人評価に向けて実施した全学的な自己点検・評価では、積極的に KUID データを活用し、全学的な状況を俯瞰した上で評価を行った。各局局における自己点検・評価(現況調査表(教育, 研究), 重点的に取り組む領域説明書, 機関別認証評価基準に準じた基準での自己評価書及び中期目標の達成状況報告書)に際しても, KUID データが必要な部局, 部署に対して提供し, 活用を図った。

・ 本データベースの整備については、本年度に独立行政法人大学評価・学位授与機構 (NIAD) が実施した大学機関別認証評価の評価結果において「主な優れた点」として評価された。また, NIAD が主催するセミナー「大学運営と大学評価のための戦略的なデータ活用」や文部科学省委託調査「研究開発評価のグローバル化及び研究開発評価データベース活用」において, 先進事例として取り上げられた。

■学内共同教育研究施設等の組織に係る評価の実施体制の整備及び実施

○ 学内共同利用施設等の活動の質向上及び在り方の見直しに資するため、全 24 施設のうち、平成 22 年 3 月までの見直し時限を付した 22 施設を対象として、「学内共同利用施設等の組織に係る評価」を実施した。本評価を実施するに当たっては、全学評価委員会の下に専門委員会を設置するとともに、各施設が自己評価を実施する際に用いるマニュアルとして「学内共同利用施設等の組織に係る自己点検・評価書作成要項」、専門委員会委員が実施する二次評価のマニュアルとして「評価作業マニュアル」及び各評価作業段階で用いる詳細な様式を作成し、継続的に安定した評価が可能となるよう体制整備に努めた。本評価では、「神戸大学自己点検・評価指針」に基づき、各施設の自己点検・評価、全学評価委員会での二次評価を行うとともに、外部評価(ピアレビュー)を義務付け、有識者による専門的な知見に基づいた評価を受けた。



## 2. 共通事項に係る取組状況

### 【1】 中期計画・年度計画の進捗管理や自己点検・評価の作業の効率化が図られているか。

#### ① ITの有効活用等による中期計画・年度計画の進捗状況管理等自己点検・評価の作業の効率化に向けた取組状況

- 大学機関別認証評価及び国立大学法人評価に向けて実施した全学的な自己点検・評価では、積極的に KUID データを活用し、全学的な状況を俯瞰した上で評価を行った。各部署における自己点検・評価（現況調査表（教育、研究）、重点的に取り組む領域説明書、機関別認証評価基準に準じた基準での自己評価書及び中期目標の達成状況報告書）に際しても、KUID データを必要な部局、部署に対して提供し、活用を図った。
- 大学評価・学位授与機構から要求された法人評価に用いるデータについて、KUID に集積したデータを活用し、データ提供を行った。
- 平成 16 年度から、表計算ソフト（Excel）を用い中期計画、年度計画、部局年次計画の各計画の階層構造や関連性を明確にさせた上で、進捗状況を統一的に管理している。年度計画の進捗状況確認時は、年度コード、各計画の管理番号、部局コード等のフィルター機能を利用し抽出することにより、各計画の関連性を損なうことなく、また、効率的に作業を行っている。

### 【2】 情報公開の促進が図られているか。

#### ① 情報発信に向けた取組状況

- 平成 19 年度財務内容及び管理運営状況等については、「平成 19 事業年度に係る業務の実績及び中期目標期間（平成 16～19 事業年度）に係る業務の実績に関する報告書」、「平成 19 事業年度に係る業務の実績に関する概要」、「平成 19 年度に係る業務の実績に関する評価結果」及び「平成 20 年度年度計画」を大学ホームページで公表した。
- 広報誌として研究・教育・産学官連携紹介誌「神戸大学最前線」（3 千部、年 2 回）、受験生・保護者・新入生等向けの「KOBE university STYLE」（春 3.4 万部、秋 2.3 万部、年 2 回）、「神戸大学案内」（4.5 万部、年 1 回）、「Research Arena（英文）」（3 千部、年 4 回）を発行し、大学情報の発信に努めた。
- 随意契約の契約実績の公開に加えて、一般競争契約等の入札公告・入札結果についても「神戸大学契約情報公開システム」又は「文教施設工事情報調達情報公開・収集システム」により公開し、契約情報の公開を推進した。

### 【3】 従前の業務実績の評価結果について運営に活用しているか。

#### ① 評価結果の法人内での共有や活用のための方策

- 「国立大学法人神戸大学の平成 19 年度に係る業務の実績に関する評価結果」、「国立大学法人神戸大学の中期目標期間に係る業務の実績に関する評価結果」、「中期目標の達成状況に関する評価結果」、「大学機関別認証評価評価結果」を踏まえて改善すべき点を整理し、役員会及び評価委員会に報告した。また、評価結果及び課題を全学に周知し、業務運営全般の改善に資するため、学内説明会を開催した。

#### ② 具体的指摘事項に関する対応状況

- 「国立大学法人神戸大学の平成 19 年度に係る業務の実績に関する評価結果」で「年度計画を十分には実施していない」と判断された事項は無かったが、具体的指摘を受けた事項に対する対応状況は以下のとおりである。

#### \* 遺伝子組換え実験の安全性確保について

指摘事項： 医学系研究科の分子薬理・薬理ゲノム学分野研究室において、大腸菌を用いた遺伝子組換え実験が適切な方法で行われていなかったことについては、大学としても調査を行い、原因の究明と再発防止策を講じているが、今後の遺伝子組換え実験の一層の安全性確保、科学技術倫理教育、再発防止策の徹底が求められる。

対応状況： 遺伝子組換え実験に係る安全管理の改善を以下のとおり行った。

##### (1) 講習会・研修会等の開催

- ① 実験安全主任者及び実験責任者を対象として、安全委員会が安全講習会を実施した。
- ② 理事、部局長等を対象として、危機対応、コンプライアンス対応の研修会を実施した。

##### (2) 研究室単位での教育訓練等の実施

- ① 実験に係る処理が研究室単位の独善により行われることのないよう複数の研究室の実験責任者が共同して実験従事者への教育訓練を実施し、相互に適切な処理方法を確認する方式を導入した。
- ② 文部科学省の「拡散防止措置チェックリスト」に基づき、「施設等について満たすべき事項」及び「遺伝子組換え実験の実施にあたり遵守すべき事項」のチェックを実施した。
- ③ 平成 20 年 7 月から半年間文部科学省の「拡散防止措置チェックリスト」に基づき、実験従事者に対して日々の拡散防止措置の状況を日報に記録することで拡散防止措置の徹底を図った。

##### (3) 安全管理体制の構築・整備

- ① 各種実験に関する安全管理を統括する「バイオセーフティ統括管理委員会」を設置し、本学における実験の安全確保のための検討等を行った。また、平成 21 年度に向け本委員会を発展的に解消し、「統括安全会議」を設置することとした。
- ② 遺伝子組換え実験に係る審査をより厳格かつ迅速に行うため遺伝子組換え実験安全委員会に小委員会による事前審査・指導体制をとることとした。

- 「国立大学法人神戸大学の中期目標期間に係る業務の実績に関する評価結果」で「目標の達成状況が不十分である。」と判断された事項に対する対応状況は以下のとおりである。

#### \* 自己評価書の記述方法について

指摘事項： 中期計画「各研究科において高度な専門的知識・技術を持った職業人養成を推進するとともに、専門職大学院創設の可能性を検討する」について、専門職大学院創設の検討と、他の計画から多くの研究科で改組が行われていることは認められる。しかし、高度な専門的知識・技術を持った職業人養成の推進に対応する具体的な取組としては、一部の研究科の記載にとどまっており、本計画の進捗状況が十分には確認できないことから、改善することが望まれる。

対応状況： 本学における検討状況を適切に自己点検・評価に表現できてい

なかった点について確認を行い、今後の報告書作成作業に活かすこととした。

\* 救命救急センターについて

指摘事項： 救命救急センターの設置について、地域医療機関等の方向性・ニーズ等も踏まえ、具体的な検討・整備について、さらなる取組が求められる。

対応状況： 救急救命センターの設置について、兵庫県に申請可能であることが判明したため、病院執行部会議で救命救急センター検討委員会の設置を承認し、同委員会を中心に、救命救急センターの整備基準等の検討を行った。

\* 遺伝子組換え実験の安全性確保について

指摘事項： 医学系研究科の分子薬理・薬理ゲノム学分野研究室において、大腸菌を用いた遺伝子組換え実験が適切な方法で行われていなかったことについては、大学としても調査を行い、原因の究明と再発防止策を講じているが、今後の遺伝子組換え実験の一層の安全性確保、科学技術倫理教育、再発防止策の徹底が求められる。

対応状況： 前頁記載のとおり。

・ 「大学機関別認証評価評価結果」で「改善を要する点」と判断された以下の事項に対する対応状況は以下のとおりである。

\* 大学院における入学定員と実入学者数との関係の適正化について

指摘事項： 大学院の一部の研究科においては、入学定員超過率が高い、又は入学定員充足率が低い。

対応状況： 定員超過の研究科においては定員厳守の徹底、未充足の研究科においては定員の見直し、受験科目の見直し、奨学金の充実等を実施している。

・ その他、大学機関別認証評価訪問調査時に学生のメンタルヘルスについて留意するよう助言を受けた。学生のメンタルヘルスへの対応状況については、「Ⅱ 教育研究等の質の向上の状況に関する特記事項」の「学生支援の充実③「学生に対する各種相談・助言体制の整備」（125頁）参照。

### 1. 特記事項

#### ■環境保全を推進するための体制整備

- 地球環境の保全と持続可能な社会の創造に貢献するために、本学が位置する山と海に囲まれた地域環境を活かし、環境意識の高い人材を育成することや大学自らも環境保全に率先して取り組むことを宣言した「環境憲章」を制定している。
- 全学的な環境マネジメントシステムを構築し、「環境憲章」に掲げる環境保全活動をさらに推進するため、施設マネジメント委員会を環境・施設マネジメント委員会に改めるとともに、その下に新たに環境マネジメント部会を設置し、施設整備、営繕事業、省資源、省エネルギーの更なる推進を図った。
- 「環境憲章」に基づき環境報告書を作成し、キャンパスごとの温室効果ガス排出量や電気使用量等を公表することで、本学教職員の環境保全に対する意識啓発に努めた。
- 神戸において主要先進国首脳会議（G8）の環境大臣会合が開催されたことから、本学ではこれを契機として本年を「神戸大学環境年 2008」と位置付け、G8 神戸エコフェスタ「神戸大学・神戸市協働公開講座—環境共生都市をめざす神戸の取組や歴史について学ぶ—」<sup>(※1)</sup>、神戸大学ESD シンポジウム「持続可能な社会をめざす環境リーダーを日本の若者から—神戸から世界へ発信するメッセージ」<sup>(※2)</sup> 等、様々な企画の実施を通じて、本学が、研究活動や NPO、学生との活動を通して地域社会や国際社会に貢献していくというメッセージを発信した。



環境憲章: <http://www.kobe-u.ac.jp/info/environmental-charter.htm>  
 環境報告書: <http://www.kobe-u.ac.jp/report/environmental/2008/environmental-report-2008.pdf>  
 (※1): <http://www.kobe-u.ac.jp/envyr-2008/festival-0524.htm>  
 (※2): <http://www.kobe-u.ac.jp/envyr-2008/symposium-0531.htm>

#### ■排水の pH 値を監視するモニタリングシステムの整備

- 学内から排出される排水の pH 値を監視するモニタリングシステムの整備を段階的に進め、本年度は学内（六甲台地区及び鶴甲地区）に 18ヶ所ある監視地点（pH 計、曝気槽）を全てカバーした。リアルタイムで pH 値を監視することにより、迅速且つ効率的な対応が可能となった。

#### ■危機管理体制の整備

- 危機管理に係る全学的な事項を検討する組織として、危機管理委員会を設置するとともに、危機管理マニュアルとして「神戸大学危機管理基本マニュアル」、「事象別危機管理マニュアル」、「神戸大学学生対応危機管理マニュアル」、「新型インフルエンザ対応マニュアル」を整備した。また、部局においては、実験中の事故及び災害等が発生した際の対応などについて、職員が効果的に利用できるようにするため、緊急時の連絡先、各種規程、マニュアル等を保管した「危機管理ライブラリー」を設置しており、それらを総務部に総合的な危機管理ライブラリ

- 一として保管することにより、大学全体の状況を把握し適切に対応できるようにしている。麻疹流行時においても、これらの組織及びマニュアル等を活用し、対応に当たった。
- 震災の経験を生かした災害時の対応について、危機管理委員会において検討した結果、「災害時の救助用具」、「帰宅困難者用の備蓄食料、多目的シート」、「緊急連絡用簡易無線機」を各部局に配置した。災害時の救助用具である「レスキューキャビネット」及び「担架」をよく目に付く場所に配置するとともに、無線機については毎月操作訓練を実施するなど、学生・職員の防災意識の向上を図った。



#### ■「神戸大学卒業生ネットワーク」(KU - Net) の構築及び本格的運用の開始

- 卒業生と本学との関係を維持し、さらに発展させることを目的として、学友会幹事会や各单位同窓会と協議の上、大学を実施主体とした「神戸大学卒業生ネットワーク」(KU - Net) を構築し、平成 20 年 12 月から本格的運用を開始した。卒業生（修了生）情報を充実させるため、利用案内を新規卒業生（修了生）に配布するとともに、各单位同窓会や各支部同窓会等の協力を得て、積極的に既卒者に利用するよう呼び掛けた。（平成 21 年 3 月末の登録申込件数：1,123 名）

<http://www.kobe-u.ac.jp/alumni/KU-Net/index.htm>



#### ■健康診断の完全受検を目指した取組

- 六甲台地区では、健康診断の受検期間を 9 月から 1 月の 5 ヶ月間設け、個人ごとに希望日・時間の調査を行った上で実施し、その間に受検できなかった職員についても 3 月に実施する採用時健康診断の際に受検できるよう配慮した。また、その他の事業場でも指定日に受検できなかった職員には予備日を設け受検できるよう配慮した結果、受診率はほぼ 100% となった。
- 特別健康診断についても積極的な周知や事前受検等の配慮を行うなどし、未受検者に対しては、学外医療機関での受検を義務付け、その上で未受検者に対し放射線同位元素等の取扱停止の処置を講じた。

### 2. 共通事項に係る取組状況

#### 【1】施設マネジメント等が適切に行われているか。

##### ① キャンパスマスタープラン等の策定や実現に向けた取組状況

- ・ 安全・安心・快適なキャンパスの構築を目指し立ち上げた施設部長特命の各 WG が平成 19 年度に取りまとめた下記の報告書により、学内各部局に情報提供を行うとともに、施設の整備に活用した。
  - \* 緑地管理計画（緑地を適切に維持管理するための計画）
  - \* パーキングマップ（路上駐車解消、歩行者と駐車・駐輪スペースの明確化等への改善）
  - \* ハザードマップ（暗い道の解消、敷地境界の安全、崖地の安全等の改善）
  - \* バリアフリーマップ（障害者だけでなく、誰もが利用しやすいキャンパス等への改善）
  - \* クリーンアップマップ（広場・中庭、学生ホール、厨房、食堂等の改善）



- \* アメニティマップ(キャンパス内の快適なスペースの確保等のための改善)
- \* サインマップ(初めての来学者・留学生にもわかりやすいサインの計画)
- \* 防災計画(学内の崖地、水路等の危険箇所を把握し予防措置及び改善)
- \* 保全カルテ(屋上防水、便所、建物外観、内部廊下・階段の安全の確保等)
- \* データベース(施設マネジメントを効率的・迅速的にサポートする)

## ② 施設・設備の有効活用の取組状況

- ・ 各部署(学内共同教育研究施設等含む)の施設の調査・点検(キャラバン)を実施し、環境・施設マネジメント委員会の部会において評価・検討を行い、本年度の営繕事業、次年度の営繕事業及び概算要求に反映させた。
- ・ 平成18年度に行ったスペースマネジメントの調査分析の結果を基に、各学部・研究科の人材養成と卓越した研究及び若手研究者へのスペースの再配分計画を検討し、六甲台地区の総合研究棟(共通教育他)、楠地区の総合研究棟(医学系)の改修工事に反映させた。また、六甲台地区の総合研究棟(生命・分子系)新営繕工事に反映させ進めている。
- ・ 平成19年度に作成した研究設備の整備マスタープランを見直し、新たな研究設備マスタープランを策定した。また、研究設備の管理に関する事項等を審議する研究設備マネジメント委員会での研究設備更新のための資料として、新規導入機器を含めたカルテづくりを順次進めた。

## ③ 施設維持管理の計画的取組状況(施設維持管理計画等の策定状況)

- ・ 施設マネジメントを確実に実施するため、平成16年度からキャンパス全体について様々な観点から3年周期で点検を行い、点検結果について部位別(屋上防水、便所、内部廊下・階段等)に劣化状況等を点検記録(カルテ)にまとめている。これを客観性・公平性・透明性に基づいた計画的な営繕事業を行うための評価に活用するとともに、施設部による全部局に対するキャラバンを実施した。
- ・ 「施設相談窓口」が全学に浸透し、施設利用者に対して敏速な対応(学内電子掲示板「Webly Go」による依頼書受付、回答、現地調査)を行うことにより、施設設備維持管理の効率化、サービス向上を図っている。

* 施設相談窓口依頼件数	235件
* 相談	131件
* 工事依頼	47件
* 緊急その他	57件

## ④ 省エネルギー対策等の推進や温室効果ガス排出削減等の環境保全対策の取組状況

- ・ 施設マネジメント委員会を環境・施設マネジメント委員会に改め、環境マネジメント部会を設置し、更なる省資源、省エネルギーの推進を図る体制を構築した。
- ・ 消費電力削減に向け、「神戸大学電気予報」を夏季及び冬季の間、大学のホームページに掲載したほか、環境管理ガイドブックにより「省エネルギーの推進」の徹底を呼び掛けるなど、本学の構成員に対し、省エネルギーを啓発した。
- ・ 夏季及び冬季の空調機(冷暖房)運転等の適正化を徹底することにより省エネルギーの推進を図った。
- ・ エレベータの稼働を縮減することにより省エネルギーの推進を図った。
- ・ 平成19年度までに実施したエネルギー消費実態調査結果の検討を行うとともにエネルギー消費で大きな割合を占める附属病院についての熱源機器に関する調査を行い、分析及び分析結果のとりまとめを行った。

- ・ 工学研究科本館に省エネルギー型であるアモルファスシリコン太陽電池を使用したシースルー型太陽光発電システムを設置した。本発電システムは自然採光を取り入れることができるため、太陽電池パネル下の空間が暗くならない特徴があり、快適な空間を構築するとともに、地球温暖化対策にも貢献した。

## 【2】 危機管理への対応策が適切にとられているか。

### ① 災害、事件・事故、薬品管理等に関する危機管理の体制・マニュアル等の運用状況

- ・ 感染症対策に関しては、新入生及び教職員に対する4種抗体検査(麻疹、風疹、水痘、流行性耳下腺炎)の実施と予防接種の勧奨、麻疹流行時における危機対策本部麻疹WGと連携しての濃厚接触者に対する麻疹ワクチン(MRワクチン)の接種、在学生に対する麻疹抗体検査と麻疹ワクチン(MRワクチン)接種の実施等を通じ感染拡大防止対策を講じた。
- ・ また、学生や教職員の麻疹抗体(教職員については4種抗体)の保有状況やワクチンの接種状況を予め把握するデータベースを構築し、学生にあっては、新たに設けた「麻疹登録制度」のもとに「麻疹登録済証」の交付を開始した。さらに、平成21年度以降の新入生については、「麻疹・風疹登録制度」に発展させ、麻疹・風疹に関する「予防接種実施証明書」ないし「抗体検査結果証明書」の提出を求め、「麻疹・風疹登録済証」を交付することとした。
- ・ 薬物乱用防止については、繰り返し大学ホームページでの通知、各研究科の掲示板への広報ポスターの掲載などを通じて、注意喚起を行った。
- ・ 災害時用各種備品の部局への配置等、排水のpH値を監視するモニタリングシステムの整備については、特記事項参照。
- ・ 「新型インフルエンザ対策検討ワーキング」を担当理事、保健管理センター長、附属病院感染制御部長及び事務局各部の職員を構成員として設置し、情報収集及び対策課題の検討を進めた。その結果「新型インフルエンザ対策検討ワーキング報告」として「緊急な対策が必要なもの」と「速やかな対応が必要なもの」に区別した上で取りまとめ、役員への報告を行った。今後、危機管理委員会において具体的方策の検討を進めることとした。
- ・ 医学研究科の分子薬理・薬理ゲノム学分野研究室において、大腸菌を用いた遺伝子組換え実験が適切に行われていなかったことに関する課題については、「(3)自己点検・評価及び情報提供に関する特記事項等」の「2. 共通事項に係る取組状況」【3】参照。

### ② 研究費の不正使用防止のための体制・ルール等の整備状況

- ・ 研究費の不正使用を未然に防止するため、平成20年4月に「公的研究費ハンドブック」を全研究者に配布するとともに「公的研究費FAQ」をホームページに掲載したことや、研究者や研究支援者が参加しやすいように研修会を複数箇所で行うなど取組やルールの周知方法を工夫した。また、大学取引業者1,350社に対して大学の取引ルールや不正取引の場合の罰則、相談・通報窓口について個別に通知を行うなど不正使用防止のための取組を行った。
- ・ 前年度に引き続き、間接経費により医学部・工学部を含む16部局(17カ所)に研究支援要員を配置し、納品検収、勤務状況確認等の研究費管理体制整備を図った。

## II 教育研究等の質の向上の状況に関する特記事項

### ■ 教育研究等の質の向上の状況

#### 【教育】

##### ■ 積極的な入試広報活動の実施

- 本学が求める質の高い受験生を確保するため、以下の入試広報活動を行った。
  - ・ 大学独自の進学説明会を前年度に引き続き、東京、名古屋、神戸、広島及び岡山で開催し、合計272名の参加があった。
  - ・ 主要大学説明会（世話大学：東京大学）における全会場（札幌、仙台、東京、名古屋、大阪、広島、福岡）において講演を行うとともに、ブースを設置し個別相談等を行い、合計674名の参加者があった。
  - ・ 岡山大学、鳥取大学、山口大学及び本学の4大学による合同説明会を福岡で開催し、合計38名の参加があった。
  - ・ 近畿地区国立大学合同説明会（10大学）を大阪、神戸、京都で開催し、160名の参加があった。
  - ・ 京都大学、大阪大学、神戸大学の3大学合同大学説明会を大阪で開催し、628名の参加があった。
  - ・ 本学オープンキャンパスを、学部別を実施し、合計11,303名の参加があった。
  - ・ 県内外の高等学校からの施設見学や入試説明依頼を積極的に受け入れた。本年度は46校2,659名が来学した。
  - ・ 本年度は3カ国（インドネシア、インド、中国）の日本留学フェアに参加し、帰国留学生の協力（通訳）を得つつ本学の情報を提供した。また、中国では北京事務所、今回初めて参加するインドでは、日本語・日本文化研修プログラムの修了生の応援・協力を得て情報提供を行った。

##### ■ 教育方法等の改善のための組織的取組

- 教育の達成状況の検証・評価のため、全学共通項目による「授業評価アンケート」、「卒業・修了時の学生へのアンケート」、「卒業・修了生アンケート」、「就職先機関へのアンケート」を実施し、その結果を教務委員会、経営評価室及び各部門において分析・検証している。「授業評価アンケート」は質問項目を統一しウェブシステムを用いることにより、全学部・研究科の授業に対する評価結果を同じ基準で俯瞰できる仕組みとしている。また、学生の自由記述に対して教員がウェブサイト上で回答でき、学生の評価を教員がすぐに確認できるだけでなく、教員の意図や改善の約束等が学生に伝えられるなど、インタラクティブなアンケートを実現させている点を、大学機関別認証評価において「主な優れた点」として高く評価された。
- 全学レベルでのFDの本格的な展開の一環として、ピアレビュー（教員相互の授業参観）を全部局で実施することを決定し、部局ごとに実施計画を策定した上で実施した（一部試行を含む）。例えば、人文学研究科では、ピアレビューウィ



ークを設け演習や実験以外の全講義を対象とし、授業参観レポートとして報告した。法学研究科では、平成16年度から全講義科目でピアレビューを実施し報告書を作成した。また、医学研究科では、対象科目を決めた上でピアレビューレポートを作成した。

- FDシンポジウムを開催し、北海道大学、大阪大学、岩手大学からFD担当者等を招いて各大学のFDの現状や教育評価について意見交換を行った。
- 学生の学習の手引きとなる図書や在学中に是非読んで欲しい図書などを紹介する「先生からのおすすめ本」を公開するために、共通教育部会構成教員や附属図書館運営委員会を中心として全教員を対象に、推薦図書の執筆依頼を行い、附属図書館のホームページ上で公開した。

##### ■ 個性・特色の明確化を図るための組織的取組①「質の高い大学教育推進プログラム採択事業の教育実践への還元」

- 「21世紀型市民としての法学士育成計画－能動的学びにより政策判断能力・プレゼンテーション能力を涵養する教育課程の開発と実施－」（法学部）では、法学政治学分野における問題解決能力を活用し、社会に存する諸問題の解決に貢献できる人材を育成するため、少人数教育の更なる拡充により、実践的な政策判断能力、説得的なプレゼンテーション能力を高めた。
- 「食農コープ教育による実践型人材の育成－食と農の現場と大学とのコミュニケーションの充実を通じて－」（農学部）では、食農コープ教育（食と農に関する現場での職業体験・農業体験と、その問題解決を学ぶ教室での授業を統合・組織化された教育戦略）の確立を通じて、教育方法を工夫・改善するため、本年度は、推進体制の整備とパイロットカリキュラムの開発を行った。

##### ■ 個性・特色の明確化を図るための組織的取組②「PEP特修コースの開講及び実践への還元」

- 平成17年度現代GP採択事業「PEPコース導入による先進的英語教育改革：総合大学におけるプロフェッショナル・イングリッシュ・プレゼンテーション能力育成プログラムの開発」<sup>(※1)</sup>では、平成19年度後期から仕事で使える英語プレゼンテーション力（Professional English Presentation）を鍛える特別履修コース「PEP特修コース」を開講している。本コースでは、2年次後期にPEP1（通常学内授業）、PEP2（学外合宿：2泊3日）、PEP3（海外特別研修：約3週間）の3つの授業を集中受講させ、卒業年次までに、TOEIC800点以上を取得の上、最終プレゼンテーション試験に合格した者に、大学より公式の「PEP Certificate」資格を授与している（本年度受講生27名）。また、これまでに開講してきたPEP特修コースの経験・成果を踏まえ、PEP1～3の各段階における教授法の改善やカリキュラムの変更を行うとともに、一般英語科目である英語アドバンスト科目の一つにおいてPEPコース担当教員がPEPのノウハウやデータベース活用を取り入れた授業を行うなど、実践への還元も行っている。本取組は大学機関別認証評価及び国立大学法人評価において、教育に効果が上がっている点を高く評価された。



<sup>(※1)</sup> <http://solac.cla.kobe-u.ac.jp/GP/index.html>

### ■個性・特色の明確化を図るための組織的取組③「ESD コースの設置による人材育成」及び「ESD シンポジウムの開催」

- 平成19年度現代GP採択事業「アクション・リサーチ型ESDの開発と推進」の事業として環境問題や社会問題を中心に、発達科学・文学・経済学の3学部でアクション・リサーチを共通の手法としながら、NPOなどと連携して「持続可能な社会作り」に貢献できる人材を育成するサブコース（ESDコース）<sup>(※1)</sup>を設置するとともに、前年度に引き続き、アスベスト問題、防災教育及び多文化共生の問題等に関する研究会を継続的に開催した。本取組は大学機関別認証評価における「主な優れた点」として教育に効果が上がっている点を高く評価された。
- また、神戸で開催されたG8環境相会合の意義を踏まえて、持続可能な社会の発展をめざす教育(ESD)の役割や今後の課題について議論を深めることを目的として、5月に第2回神戸大学ESDシンポジウムを開催し、学生・NPO関係団体等の指導者ら、200名を超える参加者を得た<sup>(※2)</sup>。



<sup>(※1)</sup> <http://gpsed.h.kobe-u.ac.jp/43>

<sup>(※2)</sup> [http://www.kobe-u.ac.jp/info/topics/t2008\\_06\\_09\\_01.htm](http://www.kobe-u.ac.jp/info/topics/t2008_06_09_01.htm)

### ■個性・特色の明確化を図るための組織的取組④「震災教育システムの開発と普及」

- 平成17年度現代GP採択事業「震災教育システムの開発と普及」の成果を踏まえ、以下の取組を行った。
  - ・学部学生を対象とした総合教養科目「阪神・淡路大震災」を開講し、社会資本、地域住民、人びとの生活の各側面での被災から復興までの道程を取り上げながら、今後の震災への備えに対する減災理念を講述した。被災地の拠点大学ならではの講義であって、学生の減災意識の向上とその内容の理解を促した。
  - ・神戸市、読売新聞、読売テレビと共同で平成19年度に制作した震災教材「ビジュアル版・幸せ運ぼう」の全国普及版が防災白書2008年度版に紹介された。
  - ・「忘れない・・・あの日」選集及びDVD震災教材「ビジュアル版・幸せ運ぼう」を制作し、文部科学大臣に贈呈した<sup>(※1)</sup>。
  - ・シンポジウム「阪神大震災をふまえた防災教育の未来」を開催し、本事業の総括を行った。100名余りの出席者とともに防災教育の将来について討議した。



<sup>(※1)</sup> [http://www.kobe-u.ac.jp/info/topics/t2008\\_09\\_12\\_04.htm](http://www.kobe-u.ac.jp/info/topics/t2008_09_12_04.htm)

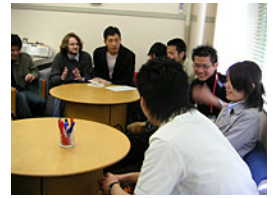
### ■次世代スーパーコンピューティング技術の活用ができる人材養成を行う新研究科設置検討

- 教育研究の進展や社会的要請に応じ、計算科学に係る教育研究組織を整備するため、工学研究科情報知能学専攻を母体としたシステム情報学研究科の平成22年度設置を目指し、他大学(京都大学、大阪大学、奈良先端科学技術大学院大学、筑波大学、名古屋大学)との組織間協定の締結及び協定に基づく「協定講座」の設置などについて、詳細な検討を進めた。

### ■学生支援の充実①「授業外での外国語体験の場の提供」

- 国際コミュニケーションセンターでは、授業外での外国語体験の場として「ラ

ンゲージ・ハブ室」及び「CALL教室」を開放し、学生の自主学習意欲をサポートした。「ランゲージ・ハブ室」には英語、ドイツ語、フランス語、イタリア語、ロシア語、中国語、韓国語などを母国語とするTAを常駐させるとともに、各国語別の書籍や視聴覚教材等を常備し、“言葉を使える空間”を提供しており、本年度の利用実績は延べ1,307名であった。「CALL教室」については、本年度、既存の5教室の運用システムについて一層の改良を行うとともに、新たに1教室(D416)にCALLシステムを導入した。また付帯設備としてCALL教材作成支援のためのマルチメディアスタジオも導入済みであり、授業との連携も行っている。スタジオで作成したビデオを利用して、プレゼンテーション・データベース(1,000本以上のデータをトピック別に閲覧可能)が構築されるなど、授業での使用の可能性が広がり、教員・学生のCALL教室へのニーズの増大にも対応できる体制となった。本年度の自習でのCALL教室利用実績は延べ3,462名であった。



### ■学生支援の充実②「留学生に対するきめ細やかな学習支援、生活支援等」

- 春・秋学期の入学開始時に行う新入留學生オリエンテーションにチューターも参加させるとともに留學生センター相談指導部門教員がチューターに対してもガイダンスを実施した。また、各学部・研究科、留學生センターでは、相談室やオフィスアワーを設け、留學生の生活相談等を行った。
- 留學生センターにおける受入交換留學生に対する日本語授業として、ほとんど日本語力のない者には6ヶ月間の「集中日本語コース」、日本語力を補う必要のある者には「総合日本語コース」を提供している。
- 学術交流協定校との相互交流を推進するため、平成15年度から、3週間の「夏期日本語日本文化研修プログラム」を実施している<sup>(※1)</sup>。本年度も、北米、ヨーロッパ、オーストラリア、東アジアの協定校27大学から41名の参加者を得た。この研修では、本学学生45名が留學生の日本語サポーターを務めるとともに、地域の方々にホストファミリーとして参加留學生を受け入れていただいた。
- 第5回留學生ホームカミングデーの開催では、日本人学生も現役留學生会と共同して企画運営に参加するなど積極的に外国人留學生との交流に参加した。また、留學生センターでは、学生が企画運営する国際学生シンポジウムの場を提供して、外国人留學生と日本人学生との交流を推進した。
- 学生ボランティアサークル「TRUSS(トラス)」と連携して、4月及び10月に新規渡日した留學生を対象として①キャンパス案内、②登録ツアー(外国人登録、国民健康保険加入、銀行・郵便局口座開設、定期券購入等の手続き支援)、③留學生健康診断サポート、④留學生支援バザー、⑤ウェルカムパーティを開催するなど、生活適応支援を行った。
- これら留學生センターを中心とした学習支援、生活支援については、大学機関別認証評価において「きめ細かく実施している」状況が「主な優れた点」として高く評価された。



<sup>(※1)</sup> [http://www.kobe-u.ac.jp/info/topics/t2008\\_08\\_21\\_02.htm](http://www.kobe-u.ac.jp/info/topics/t2008_08_21_02.htm)

### ■学生支援の充実③「学生に対する各種相談・助言体制の整備」

- 学生生活上の諸問題について、学生センターに「学生なんでも相談」窓口を設

置し、問題解決へのアドバイスを行うほか、相談内容によって、さらに適切な相談窓口等を紹介している。

- 健康相談については、保健管理センターで内科他6科（整形外科、耳鼻咽喉科、皮膚科、放射線科、産婦人科、眼科）の医師が「からだの健康相談」、カウンセラーと精神神経科医が「こころの健康相談」に応じている。
- 保健管理センターの職員（医師・看護師）、カウンセラー及び学生センター職員等の定期的な連絡会を月1回開催するとともに、精神神経科医とカウンセラーによるケース検討会を概ね2ヶ月に1回開催し、「からだの健康相談」や「こころの健康相談」の相談者の視点から明らかとなった、大学として取り組むべき諸問題の把握に努めるとともに、結核・麻疹等の感染症対策、ハラスメント対策、心を病む学生の早期発見対策等について、関係委員会等に附議し、問題解決に向けての方策を講じた。
- 各種ハラスメントの相談等については、各学部等に「ハラスメント相談窓口」を設置するとともに、全学的な対応体制を整備し、事案に応じて対応することとしている。
- 進路・就職相談に関しては、キャリアセンターが中心となり、キャリア・就職ガイダンスの開催、インターンシップやキャリア形成・就職情報等の提供のほか進路・就職相談を行っている。
- 各種相談の窓口を大学ウェブサイトに掲載し周知している（※1）。

（※1） <http://www.kobe-u.ac.jp/campuslife/life/advice.htm>

<http://www.kobe-u.ac.jp/campuslife/employment/usage.htm#counsel>



#### ■学生支援の充実④「キャリア教育、就職支援」

- キャリアセンターでは、1、2年生対象の全学キャリアガイダンス（3回）、3年生・修士1年生対象の全学就職ガイダンス（19回、延べ26日間）の開催、インターンシップ情報の提供、キャリア形成や就職活動に関する情報提供、そしてキャリアアドバイザーによるキャリア・就職等に関する個人相談への対応等を行った。個人相談については、本年度、アドバイザーの増員（4名から5名）、女性キャリアアドバイザー及びキャリアカウンセラー有資格者の登用を行い、相談件数も大幅に増加した（相談件数1,220件、前年度841件）。
- 就職支援はキャリアセンターのみではなく、各部署、大学生協、各同窓会、東京オフィス、留学生センター、学生団体、学術事業会等が互いに連携協力しつつ展開しており、例えば、学内で開催される就職行事は、キャリアセンター主催の全学ガイダンスを含めて合計約170回、相談件数は合計約2,500件に達する。キャリアセンターは、そうした学内の就職支援ネットワークのまとめ役（ハブ組織）として機能している。
- 前年度に引き続き、1年生対象の全学キャリア科目（総合科目Ⅱ「職業と学び—キャリアデザインを考える」）を開講した（履修者165名）。社会の各分野で活躍する多様な職業に就く卒業生によるリレー講義である本科目は、学生が自らの将来の目標や職業を思いめぐらし、そのためにどのような基本的能力・知識や教養を身に付けるべきかを考えるきっかけとなる。そのことを企図して、本学卒業生の方々から仕事の現場経験、やり甲斐、あるいは仕事への夢などを語っていたり、授業評価アンケートにおいても高い評価を得ている。



#### 【研究】

##### ■研究活動の推進のための有効な法人内資源配分等の取組

- 学長裁量枠を活用し、グローバルCOEプログラム、科学研究費補助金の大型研究プロジェクト、学内公募型事業である「学内発の卓越した研究プロジェクト」に採択された計19プロジェクトに対し、26名の教員を配置した。これまでに本学が「学内発の卓越した研究プロジェクト」として支援を続けてきたプロジェクトの中から、本年度は2件がグローバルCOEプログラムに採択されている。
- 学長裁量経費、病院長裁量経費とは別に、重点的な予算配分を実施した。特に、本年度から大学として戦略的に取り組む施策を推し進める経費として「ビジョン推進経費」、教育研究基盤設備の再生に資する経費として「設備更新費」を創設し、戦略的・重点的な予算配分に充てることとした（詳細は24頁参照）。
- 「教育研究活性化支援経費」（間接経費）を活用し、全学的レベルでの重点施策や、大学の未来を担う人材への支援等に重点的な予算配分を行った（詳細は24頁参照）。このうち、「戦略的・独創的な教育研究プロジェクト事業」については、公募に基づき13件のプロジェクトを選定している。また、全学的事業の一つとして設けている「若手研究者育成支援経費」では、学内内部局等が独自に取り組む若手研究者育成事業を対象に6件選定の上、10,000千円配分した。

##### ■若手教員、女性教員等に対する支援のための組織的取組

- 「若手研究者育成支援経費」については、前述のとおり。
- 女性研究者等に対する支援については、22頁参照。

#### 【社会連携・地域貢献、国際交流等の推進】

##### ■大学の特性を活かした社会連携や地域貢献の取組

- 地域連携推進室は、神戸大学地域連携推進活動方針に基づき以下の活動を支援するとともに、神戸市等と地域連携推進連絡協議会の活性化のための協議に入った。
  - ・ 小野市との連携協定に基づき実施してきた「青野原俘虜収容所の実態究明」に伴う事業として、本年度はオーストリアの国歌文書館で小野市と協力し、「青野原俘虜収容所里帰り展覧会・演奏会」を開催した。
  - ・ 各部署においてはそれぞれの学問分野を活かした様々な地域貢献活動を継続して展開した。
    - \* 文学部・人文学研究科では、地域連携センターの「歴史文化に基礎をおいた地域社会形成のための自治体等との連携事業」における自治体史編纂、博物館、文書館との連携事業等を継続して行った。
    - \* 国際文化学研究科では、「異文化理解と多文化共生社会の実現」を目的とし、財団法人兵庫県国際交流協会と連携協定を締結した。
    - \* 保健学研究科では、「のびやかスペースあーち」において発達障害児を対象とした2教室の運営の他、神戸市総合児童センターにおける低出生体重児支援事業についての神戸市からの研究委託事業も継続して実施した。
    - \* 農学研究科では、篠山市との共催による地域連携フォーラムを前年度に引き続き、篠山フィールドステーションで開催した。
- 本学における地域連携事業の活動状況を広く学内外に紹介し、更なる活性化を図るため、平成17年度から開催している「神戸大学地域連携活動発表会」を1月に開催した。本発表会では、学内公募による地域連携事業や、本年度から新たに実施した「学生による地域貢献活動」の公募採択事業の発表や、学内外のパネリストを交えてのパネルディスカッション（「地域連携事業の現場から」）等を行

い、学外からも多数の参加者を得た。

- 神戸において開催されたG8環境大臣会合に合わせて「持続可能な社会のための学生環境会議 第1回」(9大学1高専の参加)を、「大学コンソーシアムひょうご神戸」の事業として、本学が中心となり加盟大学と共同して開催した。
- 高大連携事業として、「公開授業」を県下のすべての高校生を対象として夏季休業中に開講(「人文科学概論」及び「自然科学概論」)するとともに、「開放授業」として5学部(文・国文・理・農・海)14科目を提供した。また、各学部単位でも「公開授業」や「出前授業」を他府県においても実施した。
- 大学のシーズに興味のある企業を対象に、一日神戸大学、はりま産学交流会、JST Innovation Bridge、新技術説明会、連携創造セミナー等を開催し、シーズの実用化に向けた検討を支援した。
- 附属練習船「深江丸」では、体験型海洋セミナー「さあ、君も船を動かしてみよう!」を開催し、船橋体験当直(操舵体験を含む)、機関体験当直体験等の実習やいくつかのテーマに関する講義を実施した。また、「深江丸」の設備・機能を活かした共同研究を実施した。
- 農学研究科附属食資源教育研究センターでは、研究成果の社会への還元の一環として「神戸大学ブランド」を冠した生産物(牛肉:「神戸大学ビーフ」、酒米:「杜氏の夢」、日本酒:「神戸の香」、ジャガイモ:「神大のばれいしょ」(一部をカルビー湖南株式会社と連携して商品化したポテトチップ「らんらんチップス」の原料として販売)、タマネギ、ナシ等)を販売し、42,372千円の収益があった。

### ■産学官連携、知的財産戦略のための体制整備・推進状況

- 学学連携による新しい地域連携策として、県下の大学や支援機関の賛同を得て「ひょうご神戸産学官アライアンス」<sup>(※1)</sup>を設立し、「分野別技術発表会」、「シーズ発掘試験他公募説明会」他を開催した。本アライアンスでは産学官連携分野で兵庫県下の国公私の枠を越えた大学・高専と相互活用及び交流を行うことにより、一つの大学では行えない、大学や研究分野を越えたプロジェクト型研究、知財活用など産学連携の裾野拡大を図り、地域イノベーションに繋ぐべく計画している。
- 連携創造本部では、「戦略企画機能の強化」と「産学官連携実務の効率的・効果的推進」を目的として、新たに「戦略企画」担当部門を設置するとともに、5部門体制から4部門体制として業務の効率化などを図った。強化した「戦略企画」担当部門では、大型プロジェクトの企画推進や各局局での連携強化推進などの機能を担っている。
- また、連携創造本部では、知的財産、技術移転、リエゾン、契約、法務、会計、利益相反などで実務経験に長けた者(16名)を、客員教授として採用し、革新的な研究を行っている本学教員とタイアップすることにより、競争的資金の獲得に寄与している(金額:404,000千円,33件)。
- 独立行政法人科学技術振興機構(JST)のシーズ発掘試験では、連携創造本部教員とコーディネーターが一丸となって、108件の申請(全国10位)を行い、19件の採択があった。また、医工連携を含む研究プロジェクト(26件)については、継続的にフォローしている。

<sup>(※1)</sup> <http://www.innov.kobe-u.ac.jp/hyogo-alliance/participation/>

### ■国際交流、国際貢献の推進のための組織的取組

- 中国事務所(北京)を拠点として学術交流を推進した成果として、「北京神戸大学デー」を開催した<sup>(※1)</sup>。これは、国際的な学術・文化交流と情報発信を行うため毎年開催している「神戸大学 Week」の一環として、海外で初めて開催する

ものであり、中国内から副学長や研究者等を招へいして国際シンポジウム、講演会、学術交流協定締結式を実施した。また、その他にも本学への関心を有する中国内の学生も含めた多数の参加者が得られ、討議・交流を行った。(全体の参加者数約600名)

<sup>(※1)</sup> [http://www.kobe-u.ac.jp/info/topics/t2008\\_11\\_10\\_02.htm](http://www.kobe-u.ac.jp/info/topics/t2008_11_10_02.htm)



- 賀川豊彦献身100年記念事業神戸プロジェクト実行委員会との共催事業として、3月に「ESDシンポジウム 神戸～持続可能な社会づくりにおけるソーシャルワークの意義～」を開催した<sup>(※2)</sup>。本シンポジウムにはノーベル平和賞を受賞したムハマド・ユヌス氏を招き、基調講演をいただくとともに、同氏に名誉博士号を授与した。本シンポジウムには3日間で約1,000名の参加者があった。

<sup>(※2)</sup> [http://www.kobe-u.ac.jp/info/topics/t2009\\_03\\_27\\_03.htm](http://www.kobe-u.ac.jp/info/topics/t2009_03_27_03.htm)



- 中国・四川大震災に際して、四川大震災の発生後、6月から7月にかけて都市安全研究センター等による調査団を現地に派遣し、「四川大地震での日本企業被災状況とBCP」調査及び「四川大地震による斜面災害」調査等を実施した。これらの現地調査を通じ、「災害リスク減災戦略研究」を推進するとともに、現地の成理工大学との連携を深め、新たに学術交流協定を締結するに至った。
- 本学及び成都理工大学、インドネシア・ジャワ島中部震災の拠点大学であるガジャマダ大学の3大学が集まり、本学にて、共催シンポジウムを開催し、今後、震災拠点大学として地震減災研究の連携を強化するとともに、合同シンポジウムを2年ごとに開催することを合意した。
- 前年度に引き続き、JICAとの業務契約に基づき、イエメン国タイズ州地域女子教育向上計画プロジェクトにおいて、現地での学校運営の強化や、新聞やラジオを活用した広報活動を行うなど、支援を充実させるとともに、ソロモン国マラリア対策強化プロジェクトにおいて医療従事者への研修と地域住民を対象とした啓発活動、さらに保健省の監視システムを支援するプログラムを推進した。
- 「インドネシアにおける新興・再興感染症の国際共同研究拠点形成」プロジェクトでは、インドネシアのH5N1鳥インフルエンザや、B型及びE型肝炎ウイルスに関する新知見を集積し、国際学会や国際学術雑誌に公表した。また、海外拠点の日本人常駐研究者を4名に増員し、デング熱・デング出血熱及び腸管細菌感染症の研究を新たに開始した。
- 海外拠点利用共同研究として実施している「ヘリコバクターピロリ感染による胃癌誘導因子の疫学的解析研究」プロジェクトでは、新たにマヒドン大学(タイ)の協力を得て、共同で検体収集を行った。また、タイにおいて、検体解析研究の効率的・効果的な推進と精度の向上を図るため、現地研究者のトレーニングを実施した。



### ■附属病院、附属学校の機能の充実についての状況

(附属病院)

- 本年度にリウマチ科、感染症内科、病理診断科、放射線腫瘍科を設置し、がん診療連携拠点病院や特定機能病院としての診療機能の充実を図った。

- 重症患者の増に対応するため及び ICU の機能の充実を図るため、本年度に 12 床増床し、計 36 床とした。
- 4 階南病棟を「こどもセンター」としてリニューアルし、①クリーンルーム(個室×4)に改修 ②付き添いを必要としない常時監視病床を 10 床設けた(うち、GCU6 床有り)。小児科としての平成 19 年度病床稼働率 68.1% (改修工事の影響で 70%を下回った。)が本年度は 81.6%まで上昇した。特に 2 月、3 月は 90.7%、88.7%とニーズが高まっており、地域小児医療に貢献している。

#### (附属学校)

- 発達科学部附属学校(6 校園)から中高一貫の中等教育学校を含む神戸大学附属学校(4 校園)への再編に向けて、附属学校部設置準備委員会を設置し、附属学校の再編後の体制について検討を行った。具体的には、附属学校再編推進室各専門グループにおいて、新小学校及び中等教育学校のカリキュラム、制服、入学検定(連絡進学検定)並びに校長人事の在り方等を決定した。また、再編後の重要課題である中等教育学校後期課程の実施に必要な住吉校舎の改修について、関係部局と調整の上、改修計画案を策定した。
- 検討状況については、保護者説明会の開催や再編推進室通信の定期発行等により児童生徒及び保護者に周知を図った。

## ■ 附属病院について

### 1. 特記事項

- 附属病院では、コンサルタント会社との共同作業及び経営学研究科の教員の助言等により、医師・コメディカルを含めた 9 つの戦略プロジェクトを立ち上げ、それぞれ目標管理を行い、それらに基づいた精緻な収支計画を立案した。また、従来から実施している月次損益報告に加えて、診療科別に収支差額による目標値を設定し目標管理を行うこととした。
- 平成 19 年度から平成 20 年度にかけて、病床稼働率年間平均 90%でも 7:1 看護体制を維持できるだけの要員を確保した。本年度は昨年以上に新卒看護師の割合が多くなったため、それぞれの病棟・部門の既存スタッフがより一丸となって、研修指導や OJT 等を通じて、看護の質の向上を図った。本院の看護部では 3 年目となるが 5 月に当該年度の各部署別の目標発表会、3 月には成果報告会を催し、新人からベテランまでが一体となって目標達成に向けた取組を行っている。これにより、安定した看護体制、高い病床稼働の維持が実現された。それは、離職率の低下(平成 19 年度 18.96%→平成 20 年度 15.2%)や、病床稼働率(平成 19 年度 85.61%→平成 20 年度 89.13%)からも裏付けられている。

### 2. 共通事項に係る取組状況

#### 【1】 質の高い医療人育成や臨床研究の推進等、教育・研究機能の向上のために必要な取組。(教育・研究面の観点)

- 医療従事者の生涯学習プログラムの一環として、D&N ブラッシュアップセンターにおいて、「ネットプログラム」及び「キャッチアッププログラム」の開発を進めた(22 頁、23 頁参照。)。また、第 1 回 D&N ブラッシュアップセンターフォーラムを 1 月に開催し、医療者の子育て支援について、意見交換等を行った。
- 医療人 GP(「総合病床でのクリニシャンエデュケーター養成」)の実績を踏まえ、病院独自の対応で大リーガー医を招へいし、前年度に引き続き初期研修医及び後期研修医等に対して内科医/クリニシャンエデュケーターの米国式養成コースを効果的に実施した。(本年度 8 回開催)
- 平成 20 年度大学病院連携型高度医療人養成推進事業で、本学(一部附属病院

の診療科)が連携大学となる 6 つのプログラム(「地域発信・統計型専門医養成プログラム」、「コア生涯学習型高度専門医養成プログラム」、「マグネット病院連携を基盤とした専門医養成プログラム」、「山陰と阪神を結ぶ医療人養成プログラム」、「出島発、備前の国専門医養成プログラム」、「多極連携型専門医・臨床研究医育成事業」)が採択され、具体の専門医・臨床研究者養成プログラムを策定し、公開した。

- 総合診療内科学、災害・救急医学において参加型臨床実習(クリニカル・ワークショップ方式)を実施した。
- 兵庫県からの寄附により、平成 18 年度から寄附講座「へき地医療学講座」を開設し、現地拠点である豊岡病院に研修医を毎月 1 名派遣して、へき地医療の実践教育を行うとともに、へき地医療を担う医師の養成を行った。

#### 【2】 質の高い医療の提供のために必要な取組。(診療面の観点)

- 兵庫県病院局と本研究科(病院を含む)との連携により、本年度から呼吸器外科、小児外科、乳腺内分泌外科にそれぞれ 1 名を受け入れ、連携分野教員として教育・研究・診療に従事した。
- 本年度にリウマチ科、感染症内科、病理診断科、放射線腫瘍科を設置し、がん診療連携拠点病院や特定機能病院としての診療機能の充実を図った。
- 病院執行部会議で、平成 20 年 3 月にがん診療連携拠点病院の指定要件が改正されたことに伴う新規要員の整備と腫瘍センターのスペース確保等環境整備について検討していくことを決定し、本年度は事務補佐員 1 名を配置するとともに、がん診療連携拠点病院実行委員会を立ち上げた。
- 地域の中核病院への医師派遣と地域医療に従事する経験により総合医的な見識を有しつつ高度医療を指導する人材を育成するため、兵庫県病院局、兵庫県丹波市と「地域医療循環型人材育成プログラム」の実施協定を締結し、3 名の医師がこのプログラムを実施した。
- 重症患者の増に対応するため及び ICU の機能の充実を図るため、本年度に ICU 病床を 12 床増床し、計 36 床とした。
- クリティカルパスの承認件数の増加を図るため、クリティカルパス委員会をほぼ毎月開催している。本年度は 25 件の承認があり、本年度末現在の承認件数は計 105 件となった。また、6 件が継続審議中である。
- 特定機能病院の立場から、神戸広域脳卒中地域連携協議会に参加し、脳卒中連携パスを実施した。
- 診察室の遮音対策について本学工学研究科建築学専攻環境工学講座において調査データを基に診察室の音環境について検討した。

#### 【3】 継続的・安定的な病院運営のために必要な取組。(運営面の観点)

- 経営計画の策定については、特記事項参照。
- 病院長の意向の伝達及び各診療科の質疑・要望等の窓口となる病院長直属の「診療科支援チーム」を立ち上げ、企画立案のための根拠となる診療情報データの精度を高めるため、及び診療情報分析の高度化を実現させるために「診療情報分析チーム」を立ち上げた。
- 診療情報分析チームにおいて、DPC 分析を行い、副病院長病棟ラウンド、病院長ヒアリング時に効率的な DPC の運用の提案を行った。
- 医療実績を含めた平成 19 年度教育研究分野別活動報告書を作成・配付し、教員の意識改革を図った。
- 患者支援センターでは、地域医療機関の医師への対応並びに医学的に医師でなければ対応が難しいケースへの対応を充実するために、専任医師を配置した。

- 生活習慣病、癌、神経難病、認知症など、各科の慢性疾患で当院外来を定期通院している患者に対して、自宅近くに「かかりつけ医」を持つように推進する「かかりつけ医紹介システム」の構築に向け、神戸市医師会の地域ケア・地域医療検討会議へ参加し医師会及び市民病院群と活動するとともに、開業医との顔の見える連携作りのため、診療所訪問を行った。
- 病院機能評価受審に向けて、副院長を委員長とし、サーベイヤ2名(看護部長、副看護部長)を加えた病院機能評価WGを設置し、バージョン6.0の病院機能評価の受審に向け体制を整備した。
- 医薬品及び医療材料に係る配置定数の見直しなどによる在庫管理、薬価・材料価格の戦略的な契約期間を設定するとともに購入契約交渉を強化するなどの購買管理、薬事委員会及び医療材料等専門委員会審議時の評価項目に市場価格情報に加え審議評価の精緻化を図るなどの新規導入管理の3つの観点から物流管理の徹底を実施した。

## ■ 附属学校について

### 【1】 附属学校の再編に係る取組

- 発達科学部附属学校(6校園)から、中高一貫の中等教育学校を含む神戸大学附属学校(4校園)への再編に向けて、附属学校部設置準備委員会を設置し、附属学校の再編後の体制について検討を行った。具体的には、附属学校再編推進室各専門グループにおいて、新小学校及び中等教育学校のカリキュラム、入学検定(連絡進学検定)並びに校長人事の在り方等を決定した。また、再編後の重要課題である中等教育学校後期課程の実施に必要な住吉校舎の改修について、関係部局と調整の上、改修計画案を策定した。
- 検討状況については、保護者説明会の開催や再編推進室通信の定期発行等を通じて児童生徒及び保護者に周知した。
- 附属住吉小学校及び明石小学校は平成21年度から募集停止とし、新附属小学校の募集について両小学校と共同して検討を重ねた上で、11月に募集説明会、12月に検査を実施した。
- 中学校は、平成21年度から連絡進学のみとなることから、連絡進学制度の意義を再確認しつつ、附属住吉中学校、明石中学校において選考の在り方について協議し、見直しを図った。11月に連絡進学説明会、1月に検査を実施した。

### 【2】 学校教育について

#### ○ 実験的、先導的な教育課題への取組状況：

- ・ 附属住吉校では、発達科学部教員と共同して研究開発した小中一貫の「国際教育推進プログラム」を活かし、新附属小学校・附属中等教育学校においてグローバルキャリア人を育成するためのカリキュラム作成を行った。
- ・ 附属明石校園では、開発指定研究の成果を土台に、幼稚園では「子供にとっての遊びの意味を問い直す」、小学校では「評価を通して『実践的社會人』を育む単元を構築するシステムの開発」、中学校では「自他の価値を感じて生きる～キャリア発達支援カリキュラムの開発」を研究テーマとして実践を継続させ、「キャリア教育を生かした授業づくり」として取りまとめた。各校種の特性を活かした実践研究に発展させながら、12ヵ年一貫して共通する目指す子ども像に向かうカリキュラムを作成した。

#### ○ 地域における指導的あるいはモデル的学校となるような、教育課題の研究開発の成果公表等への取組状況：

- ・ 附属住吉校では、小・中学校共同プロジェクト研究の成果を踏まえ、学部・附属コラボレーション委員と連携し、教育研究発表会「国際社会に生きてはたらく資質・能力の育成」を開催した。また、平成16年度、平成17年度に文部科学省から委嘱を受け実施した「補習授業校のための指導案の研究作成に係る事業」をベースに研究を継続しており、日本語力判断基準表や診断テストについては、他府県の市教委や特別支援学校、海外の日本人学校補習校からの問い合わせに対応している。
- ・ 附属明石校園の幼稚園では、地域の教員を対象とする「幼児教育を考える研究会」を年4回、小学校では、地域あるいは全国の教員を対象とする「実践交流会(参加型の研究会)」、「研究発表会」、「夏期教員研修講座」を開催した。また、学部・附属コラボレーション委員及び研究協力者との連携を保ちながら「キャリア発達支援を含む社会を創造する知性・人間性を身につけた子どもの育成を目指したカリキュラム開発」について研究を進め、研究発表会等を通じて、地域の教育機関・学校園からの意見を求め、学校が本来果たすべき役割等について、共通認識を得た。
- ・ 附属特別支援学校では、教育実践カルテ(個別の教育支援計画)の作成及び実践、障害幼児親子教室の実施、特別支援教育コーディネーターの配置と教育相談等を実施した。また、学部・附属コラボレーション委員と連携し、特別支援教育に関する公開研究会を開催した。

### 【3】 大学・学部との連携

- 大学・学部との運営等に関する協議機関として、附属学校部設置準備委員会、附属学校再編に関する専門部会、中等教育学校連絡会等を設置している。また、発達科学部と附属校園による学部・附属交流会議や学部・附属コラボレーション委員を通じた連携を行い、プロジェクト研究等を推進した。(年度計画【52-4-1】参照。)

#### ○ 教育実習について：

- ・ 幼稚園14名、小学校53名、中学校54名及び特別支援学校8名の計129名の教育実習を行った。
- ・ 教育実習主任を中心に、実習前に、授業参観や学校教員による実際的な指導講話を行う事前実習、実習後に学生が振り返りを行う事後実習を行うほか、校種を越えた授業参観の機会を持つなど、幅広い教育観の醸成に努めた。
- ・ 小中学校が、明石市と神戸市灘区にあることから、可能な限り学生の希望に即して実習校を決定した。また、本実習の約1ヶ月前に事前実習を行うことにより、本実習を効果的に進められるようにした。
- ・ その他、附属特別支援学校では、全学部学生を対象とした介護等体験実習、発達科学部学生を対象とした障害児臨床実習を実施した。

